

令和5年度

事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

学校法人 関西金光学園

□令和5年度事業報告書の作成にあたって

令和5年度に学校法人関西金光学園が行った事業について、法人の概要、事業の概要、財務の概要の3項目に分けて、以下に記載した。なお、法人の概要に関する事項は、令和5年5月1日を基準日として作成した。

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人関西金光学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

住所：大阪府高槻市東上牧一丁目3番1号

電話番号：072-669-6574

FAX番号：072-669-5215

ホームページアドレス：<http://www.konko.ac.jp/>

2 学園の建学精神、理念及び経営方針

(1) 学園の建学精神

我々が天地の大徳によって生かされ、家族をはじめ多くの人々の祈りによって育てられていることの自覚と感謝の念から発して、その自分を大切に、将来世のお役にたつ人間となって、世界真の平和達成と文化の発展のために貢献し、そこに生き甲斐と喜びとを見出す人でありたいという念願にたって教育の徹底を期する。

(2) 学園の理念

学園の建学精神を教育の柱として、学園の各学校は、それぞれ建学の精神を掲げ、かつ、これを体現する学校経営方針に基づき、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材を育成する。

(3) 学園の経営方針

学園の理念を具体化するため、次の経営方針を掲げる。

- 金光教祖のみ教えに基づく宗教情操教育や日々の教育活動により、天地の恵みの中に生かされて生きている存在であること、さらには「人はみな神の氏子」として一人ひとり大切な存在であることに気づかせ、なによりも感謝の心をもって生涯を送ることができる人間形成に努める。
- 学園が、まことの人づくりの学園（お道の学園）であることを教職員の一人ひとりがしっかりと自覚し、すべての人に与えられている個性を生かす教育の実践に努める。
- 学園の永続的な継承・発展を図るため、確かな管理運営と財政基盤の確立に努める。

3 学校法人の沿革

大正 15 年 2 月	私立静徳高等女学校を創立
昭和 7 年 6 月	財団法人浪花高等女学校に名称を変更
昭和 23 年 4 月	進修高等女学校、大軌高等女学校、浪花高等女学校の 3 校を合併し、浪花女子中学校、浪花女子高等学校に名称を変更。大阪の金光教関係者によって経営されることとなる。
昭和 25 年 4 月	財団法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 26 年 3 月	私立学校法（昭和 24 年制定）により学校法人浪花金光学園に名称を変更
昭和 57 年 4 月	金光第一高等学校を設置
昭和 60 年 4 月	金光第一高等学校八尾学舎（分校）を設置 金光八尾中学校を設置
昭和 62 年 4 月	金光八尾高等学校を設置（分校を独立校にする。）
昭和 63 年 2 月 4 月	浪花女子中学校を廃止 大阪金光中学校を設置
平成 6 年 6 月	学校法人関西金光学園に名称を変更
平成 8 年 12 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）の設置認可
平成 9 年 4 月	関西福祉大学（社会福祉学部社会福祉学科）を開学
平成 11 年 4 月	設置学校のうち、3 校の名称を変更（金光第一高等学校を金光大阪高等学校に、浪花女子高等学校を金光藤蔭高等学校に、大阪金光中学校を金光大阪中学校にそれぞれ変更）
平成 12 年 4 月	設置学校のうち、金光藤蔭高等学校の全日制課程商業科を廃止
平成 18 年 4 月	関西福祉大学に看護学部看護学科を設置
平成 20 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科に社会福祉専攻と子ども福祉専攻を設置
平成 21 年 4 月	関西福祉大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）を設置
平成 24 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置 金光藤蔭高等学校の名称を関西福祉大学金光藤蔭高等学校に変更
平成 26 年 4 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻を改組し、社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を設置 関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科子ども福祉専攻を改組し、発達教育学部児童教育学科を設置
平成 29 年 4 月	関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を課程変更し、関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）

	を設置 関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を関西福祉大学大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）に変更
平成 30 年 4 月	関西福祉大学発達教育学部の名称を教育学部に変更 関西福祉大学教育学部に保健教育学科を設置 関西福祉大学大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）を設置
平成 31 年 4 月	関西福祉大学金光藤蔭高等学校の名称を金光藤蔭高等学校に変更
令和 3 年 3 月	関西福祉大学社会福祉学部社会福祉学科の社会福祉専攻、精神保健福祉専攻及び心理福祉専攻を廃止

4 設置する学校・学部・学科等の概要

(令和 5 年 5 月 1 日現在)

学校別	学部等	学科等	専攻等	所在する地区	開設年度
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科	修士課程	社会福祉学専攻	兵庫県赤穂市新田	H21
	大学院看護学研究科	博士前期課程	看護学専攻		H24
		博士後期課程			H29
	大学院教育学研究科	修士課程	児童教育学専攻		H30
	社会福祉学部	社会福祉学科			H 9
	看護学部	看護学科			H18
	教育学部	児童教育学科			H26
保健教育学科			H30		
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科		大阪市生野区小路東	S23	
金光大阪高等学校	全日制課程普通科		大阪府高槻市東上牧	S57	
金光八尾高等学校	全日制課程普通科		大阪府八尾市柏村町	S60	
金光八尾中学校			大阪府八尾市柏村町	S60	
金光大阪中学校			大阪府高槻市東上牧	S63	

5 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

(令和 5 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学校別	学部等	入学定員	入学者数	編入学定員	編入学者数	収容定員	現員
関西福祉大学	大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（修士課程）	5	2	—	—	10	6

大学院看護学研究科看護学専攻（博士前期課程）	6	2	—	—	12	5
大学院看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）	3	0	—	—	9	7
大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）	5	1	—	—	10	2
社会福祉学部 社会福祉学科	110	127	0	0	413	464
看護学部 看護学科	90	91	0	0	347	374
教育学部 児童教育学科	80	59	—	—	320	261
教育学部 保健教育学科	85	110	—	—	325	386
金光藤蔭高等学校	480	290	—	—	1,440	810
金光大阪高等学校	585	359	—	—	1,755	1,061
金光八尾高等学校	320	224	—	—	960	672
金光八尾中学校	105	45	—	—	315	135
金光大阪中学校	30	18	—	—	90	56
合計	1,904	1,328	0	0	6,006	4,239

(注) 中学校・高等学校は、入学定員と募集定員が異なる。

6 役員、評議員及び教職員の概要

(1) 役員、評議員関係

(令和5年5月1日現在) (単位：人)

役員、評議員	定員数	現員
理事	10～14	13
監事	2～3	2
評議員	21～36	27

ア 責任限定契約

(ア) 対象役員の氏名

非業務執行理事（小関照雄、古林敬一郎、阪井澄雄、近藤清志）、監事（辻晴雄、水野照雄）

(イ) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金36万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額

を責任限度額とする。

- (ウ) 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
 契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

イ 令和5年度 役員賠償責任保険契約の状況

(ア) 保険期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(イ) 団体契約者

日本私立大学協会

(ウ) 被保険者

- ・ 記名法人：学校法人関西金光学園
- ・ 個人被保険者：理事及び監事

(エ) 補償内容

- ・ 記名法人に関する補償
 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- ・ 個人被保険者に対する補償
 法律上の損害賠償金、争訟費用等

(オ) 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

(カ) 保険期間中総支払限度額

5億円

(2) 教職員関係

(令和5年5月1日現在) (単位：人)

学校	学部等	教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部				9	3
関西福祉大学	社会福祉学部	17	19	13	6
	看護学部	30	20	10	2
	教育学部	28	35	16	6
	計	75	74	39	14
金光藤蔭高等学校	全日制課程普通科	55	21	13	12
金光大阪高等学校	全日制課程普通科	62	27	9	15
金光八尾高等学校	全日制課程普通科	49	15	10	4
金光八尾中学校		11	2	0	1
金光大阪中学校		6	1	0	0
合計		258	140	80	49

(注) 関西福祉大学大学院の専任教員数等は、大学院設置の基礎となっている学部等を含めて記載した。

II 事業の概要

1 主な教育研究の概要（関西福祉大学）

◇ 大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口答試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 社会福祉実践の課題を自ら発見して解決する能力
- (2) 地域社会における課題を解決し発展させる地域貢献力
- (3) 国際的に貢献し連携する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「福祉基盤研究」「地域福祉マネジメント研究」「総合福祉実践研究」「国際福祉研究」「研究指導」の5領域で構成される。

「福祉基盤研究」領域では、社会福祉理論・歴史、権利擁護など社会福祉の基盤となる分野の研究を行う。

「地域福祉マネジメント研究」領域では、地域福祉、地域包括ケア、福祉マネジメントなど、社会福祉に関する地域のマネジメント研究を行う。

「総合福祉実践研究」領域では、ソーシャルワーク、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉など、社会福祉の現場における相談支援実践に関する総合的な研究を行う。

「国際福祉研究」領域では、開発途上にある国に対する福祉開発、スウェーデンの社会福祉など、福祉の国際的な研究を行う。

これらの4領域には、特講科目と演習科目がある。さらに、指導教員による「研究指導」の下に、研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文にまとめていく。

・ アドミッションポリシー

社会福祉学研究科修士課程では、社会福祉における高度な専門職業人の育成と、その知識・技術をもとに地域社会に貢献し、国際的にも通用する人材を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める修士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、以下の項目を基本要素として、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- (1) 社会福祉学の各研究分野と関連領域の基礎的な知識や技術を有している。(知

識・技能)

- (2) 明確な目的意識をもち、探究心が旺盛であり、真摯に学び継続できる。(判断・意欲)
- (3) 地域社会の再構築と、国際的な課題にも積極的に貢献できる社会福祉の専門職業人を目指す意欲をもっている(意欲)
- (4) 科学的な思考能力を有し、社会福祉の原点に帰り、福祉実践、福祉政策、福祉文化の総合的な探究を始めることができる読解力・表現力を有している。(思考・表現)

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻(博士前期課程)の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験(口答試験)に合格した者に対して修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 看護実践能力を高めるための明確な目的意識の堅持
- (2) 現場の看護職者への研究・教育の指導者としての自覚
- (3) 看護の質の向上のための関係職者と連携・協働する力

・ カリキュラムポリシー

科目区分は、「共通基盤科目」と「専門科目」で構成される。「共通基盤科目」は14科目で構成され、「専門科目」と関連させて科目を選択必修して学ぶ。

専門科目は「実践ケア看護学」「地域・在宅看護学」の2領域から成り立ち、それぞれ特論科目、演習科目、特別研究を一体として学ぶ。

「実践ケア看護学」領域では、人々の健康レベルと健康ニーズに対応した看護ケアを行うために、看護活動を研究的に評価し、工夫し、改善し、改革する方法を学修する。

「地域・在宅看護学」領域では、人々との生活の場において、健康維持、疾病の発症予防・重症化予防する看護活動を研究的に評価し、工夫し、改善し、改革する方法を学修する。

・ アドミッションポリシー

本学大学院看護学研究科博士前期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 看護学及び関連領域の基礎的な知識や技術を有する者
- (2) 看護学を探究できる科学的な思考能力を有する者
- (3) 豊かな感受性と高い倫理観をもって看護の向上に寄与する者

◇ 大学院看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上で学位論文の審査及び最終試験(口頭試験)に合格した者に博士(看護学)の学位を授与する。

- (1) 自立して研究活動を行い、看護ケアの改革・開発に取り組むことができる能力

- (2) 看護学の教育研究者として、看護学における教育研究を積極的に推進し、その発展に貢献することができる能力
- (3) 包括ケア看護を視座とした看護実践上の課題を探究し、看護サービスの改善・改革に組織的に取り組むことができる能力

- ・ **カリキュラムポリシー**

科目区分は、「共通基盤科目」と「専門科目」で構成される。「共通基盤科目」は「包括ケア看護特論」「看護科学研究特論」「看護学教育特論」からなり、これらは看護学研究・教育者に必要な基盤科目と位置づけ、3科目6単位は必修である。「専門科目」は「包括ケア看護学」1領域であり、特論科目、特別演習科目、特別研究を一体として学修する。「包括ケア看護学」は看護サービスの対象者を心身の状況及び社会生活環境等を総合的に捉えて、健康レベルや健康課題を分析し評価し、対象者の生活の場に合わせた包括ケア看護を基盤にして、療養生活支援やケアシステム等を開発・探究する。

- ・ **アドミッションポリシー**

本学看護学研究科博士後期課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

1. 看護学の各専攻分野の専門的な知識や技術を有する者
2. 看護学教育及び看護教育の発展に貢献する意欲のある者
3. 看護ケアの質の向上や看護ケアの改革・開発に貢献する意欲のある者

- ◇ **大学院教育学研究科児童教育学専攻（修士課程）の3つのポリシー**

- ・ **ディプロマポリシー**

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得し、修士論文の審査及び最終試験（口頭試験）に合格した者に対して、修了を認定し、学位を授与する。

- (1) 児童の教育指導における高度な教育実践能力
- (2) 教育実践上の課題を発見し、それを継続的に探究していく研究能力
- (3) 地域社会と連携・協力し、学校および地域の教育の質を高めていく力

- ・ **カリキュラムポリシー**

科目区分は、「基盤科目」「専門科目」「特別研究」で構成される。その基本的な考え方は以下の通りである。

「基盤科目」は、教育学研究科での学修の基盤となるもので、学部課程での各学生の学修を踏まえながら、「専門科目」「特別研究」における学修・研究の推進につなげられるように、子どもの教育・子どもの発達の理論及び教育実践学の基本としての教育方法学上の理論的知見について学修を行う。

「専門科目」は、本学教育学研究科の中心的科目として設定されるものであり、高度な教育指導能力を有した人材養成という目的に照らし、小学校の教科教育についての特論及び演習科目を置く。また、教育の実践と研究とを往還する研究的実践力を育成するための「教育実践学特論」と、学校現場のいくつかの重要な教育領域についての特論と演習科目を設定する。

「特別研究」では、「基盤科目」と「専門科目」において学んだことを結集する意図

をもって、大学院教育学研究科における全学修期間を通して、個別の指導教員の指導の下、自らの研究テーマを設定し、研究計画を立て、研究成果を修士論文としてまとめていくものとする。

・ **アドミッションポリシー**

本学大学院教育学研究科修士課程の目的を達成するため、アドミッションポリシーを次のように定めています。

- (1) 高度な実践力を身につけるための前提となる、教職に関わる基礎的な知識や技能を有している者（知識・技能）
- (2) 教育を通じてよりよい社会を創るという意欲をもち、教育実践に役立つ広範な知識・技能、見方・考え方を学ぶ熱意を有している者（判断・意欲）
- (3) 科学的な思考能力を有し、教育学の総合的な探求を始めることができる読解力・表現力を有している者（思考力・表現力）
- (4) 専門職としての教職に携わるにふさわしい豊かな人間性と教養、道徳性等を備えることに努力している者（意欲）

◇ **社会福祉学部の3つのポリシー**

・ **ディプロマポリシー**

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) どのような時代が来ても、ほんとうに大切なことを見極められる教養と人間性
- (2) 人や地域が抱えている課題を見極め、その課題を改善・解決できる高度な専門性
- (3) 身につけた教養と専門性を、地域社会の貢献に結びつける社会性と公共性

・ **カリキュラムポリシー**

教育目的を達成するために、建学の精神を根底に据えた「教養」「専門」という枠組みと、「講義」「演習」「実習」という授業形態を踏まえ、カリキュラムを構成している。そして、それぞれの授業が相互に関連することで最大限の教育効果が発揮できるよう、体系的にカリキュラムを構成している。こうしたカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

1年次：ものごとの本質を見極められる教養と福祉の心を育み、社会福祉の価値と基礎的知識を理解する。

2年次：社会福祉の専門的知識・技術を修得すると同時に、行動力と対話力を身につける。

3年次：演習と実習を通して、課題の改善・解決ができる実践力を身につける。

4年次：教養、専門性、社会性を自分自身の中に統合することで、地域社会に貢献できる人となる。

・ **アドミッションポリシー**

社会福祉学部 社会福祉学科は、人間の尊厳を大切に『福祉の心』を基盤とする豊かな教養と、社会福祉の価値・知識・技術を身につけ、広い視野から福祉社会の発展

に大きく貢献できるソーシャルワーカーを育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため、下記の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 人の幸せを願い、その実現のために、人との関係を大切にしながら、様々な生活課題の解決を支援したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と社会福祉との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。
- ④ 積極的に他者と関わろうとし、対話を通して相互理解に努めようとする姿勢を持っている。
- ⑤ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げようとする意欲を持っている。

◇ 看護学部の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す4項目の能力・素養を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 豊かな人間性を育み、ヒューマンケアリングが実践できる能力。
- (2) 看護の独自性を発揮し、保健・医療・福祉チームで連携・協働できる能力。
- (3) 国際社会及び地域社会の健康に対する多様なニーズに貢献できる能力。
- (4) ヒューマンケアに対する科学的探究心や創造性を持ち、生涯学習へ主体的に取り組む姿勢。

・ カリキュラムポリシー

教育目的を踏まえ、看護学部のカリキュラムを「一般教養」「看護実践の基盤」「看護の発展」の枠組みで構成する。

「一般教養」では、人文・社会・自然に関する諸科学を基盤として、豊かな人間性と国際的な視野・教養を深める。「看護実践の基盤」では、看護の理論的枠組みを理解する。

「看護の発展」では、あらゆる健康レベルに対応する看護の知識・応用技術を学修する。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を身につける。

1年次：豊かな人間性と社会的マナーをしっかりと身につけ、看護を理解し、看護に対する興味・関心をもつ。

2年次：人の身体と心と社会に関心をもち、専門知識を用いて対象の状況に応じた看護を考える。

3年次：演習及び実習を通して得た知識・技術を活用し、看護の役割と関連職種との連携について関心を深め、基礎的な看護を実践できる。

4年次：看護学習の集大成として、対象となる全ての人々のニーズを尊重し、看護の担い手としての責任と主体的に研鑽する姿勢を身につけ、看護専門職者としての自覚をもつ。

・ アドミッションポリシー

看護学部 看護学科は、生命の尊厳と人権を尊重し、且つ擁護する倫理観を培うとともに、その人がその人らしく生きられるような「ヒューマンケア」を提供し、保健・医療・福祉・学校における役割について総合的に捉え、社会の多様なニーズに対応し、地域社会および国際社会に貢献しうる質の高い実践能力のある看護専門職者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 豊かな発想と論理的な思考を基に行動するために必要な基礎学力を有している。
- ② 自らが主体的に学ぶ姿勢を有し、課題解決のために意欲的に取り組み、自己研鑽できる。
- ③ 看護職者をめざす明確な目的意識があり、国内外の保健・医療・福祉・教育分野において広く貢献したいという志を有している。
- ④ 柔軟な対応力を有し、ヒューマンケアの理念を基盤となる、他者の立場や心情を理解し、きめ細かな配慮と心遣いができる態度がある。
- ⑤ 高等学校教育課程の内容を幅広く修得し、特に聞く・話す・読む・書くという他者との相互作用によるコミュニケーションを行う基礎的能力を身につけ、科学的思考力や生命現象を理解するために不可欠な基礎的知識を有している。

◇ 教育学部児童教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- (1) 教育・保育の専門家としての豊かな人間性と使命感の養成
- (2) 子どもの「生きる力」を育むための専門知識と実践力
- (3) 子どもの問題解決を図るため、地域・家庭と連携する力

・ カリキュラムポリシー

確かな実践力を持って社会に貢献できる教員・保育者を育成するために、講義科目（教

養科目・専門基礎科目・専門科目)、演習科目、実習科目を有機的に関連させている。

教養科目では、豊かな人間性を涵養し、専門基礎科目・専門科目で知識と技術を、演習科目では、課題探求力を修得する。

そして、教育・保育実習、卒業研究が、「理論と実践をつなぐ」役割を果たすように組み立てられている。

これらのカリキュラム構成により、各学年で次の内容を修得する。

1年次：社会人・職業人として必要な基礎的な知識・スキルを学び、子どもの発達の基礎を理解する。

2年次：教育・保育に関する広い視野と、子どもの発達の基礎知識・技能を修得する。

3年次：教員・保育者として、教科教育等の技能を高め、指導計画を立案し、実行する力を修得する。

4年次：教育・保育実践の体験を振り返り、課題を探究する力を修得する。

・ アドミッションポリシー

教育学部児童教育学科は、人の生涯にわたる発達を見据えつつ、人が社会の中で育ち、他者の影響を受けながら自己形成していくことや社会の望ましい在り方について、教育・保育に携わる立場から真摯に考え、課題解決のために行動できる確かな実践力を持った教員・保育者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を十分に理解し、幅広く活用することができる。
- ② 自律的で協働的な学ぶ姿勢を身につけ、課題解決のために主体的で意欲的な取り組みができる。
- ③ 豊かな発想と論理的な思考を身につけ、多面的な見方、考え方ができる。
- ④ 教育・保育活動に興味関心をもち、常に子供の成長発達を考えて、具体的な取り組みを考えることができる。
- ⑤ 教育・保育の専門家をめざし、社会に貢献したいという志をもっている。
- ⑥ 作品や活動を通じて表現したり、自分の意見などをプレゼンテーションする力をもっている。
- ⑦ 他者と協力した活動や学習経験を通して、目標達成のためにリーダーシップを発揮したり、チームにおける役割を認識した適切なコミュニケーションができる力を身につけている。

◇ 教育学部保健教育学科の3つのポリシー

・ ディプロマポリシー

次に示す能力・素養を身につけ、かつ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、

学位を授与する。

- (1) 保健・体育分野の専門家としての豊かな人間性と使命感の養成
- (2) 子どもの個性に応じた健やかな心と身体の成長発達を支え、「生きる力」を育むための専門知識と実践力
- (3) 保健・体育の知識や技術を活かし、広域の地域社会において多様な職域で社会貢献できる力

・ **カリキュラムポリシー**

教育や保健・体育領域の幅広い職域で人々の健康保持・増進に貢献できる人材を育成するために、低学年から段階的に専門的知識や技術を修得できるように、カリキュラム編成を行っている。教養科目と演習科目では、豊かな人間性と社会人基礎力を滋養し、専門科目では知識と技術を修得する。

- 1年次：社会人・職業人として必要な基礎的な知識・技能を学び、健康安全や身体機能の維持教育について理解する。
- 2年次：教育や保健体育分野に関する広い視野と、子どもの個性に応じた成長・発達の基礎的知識・技能を修得する。
- 3年次：教育や保健体育分野の専門家として、教科教育等の技能を高め、専門知識や指導技術を用いて、実行する力を修得する。
- 4年次：教育実践の体験を振り返り、課題を探究する力を修得する。

・ **アドミッションポリシー**

教育学部 保健教育学科は、保健教育（保健学習・保健指導）に関する高度な専門性に加え、人々の健康保持・増進を図ることができる能力や救急看護等の看護学的知識を有し、青少年の心と身体の健やかな発達を担い、課題解決のために行動できる実践力のある学校教員や指導者を育成することを目的としています。

この目的をもとに、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）に定める学士課程教育で培う能力・素養に応じて、知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人を幅広く受け入れています。

そのため以下の項目を基本要素として、高等学校における基礎学力「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的な学習意欲（主体性・多様性・協働性）」をそれぞれの入学試験において重み付けを行い評価し、入学者を適正に選抜します。

- ① 高等学校教育課程の内容を幅広く修得している。
- ② 青少年の心と身体の健やかな発達に真摯に関わり、中学校・高等学校教諭、養護教諭を目指して意欲的に学習し、教育・保健の専門家としての立場から社会に貢献したいという意欲を持っている。または、保健体育の知識・技術を生かし、教育・スポーツ関連企業や公務員等、地域社会で幅広く活躍したいという意欲を持っている。
- ③ 社会で起こる様々な出来事と教育・保健との関連性について常日頃から関心を持ち、疑問に感じたことに対して、自ら調べ、解決に向けて取り組む習慣を身につけている。

- ④ 高等学校等での学習や課外活動・ボランティア活動等で、他者と協働した活動や学習の経験があり、他者と協力しながら課題をやり遂げる意欲を持っている。

2 事業計画の達成状況等

(1) 学園本部

事業計画等	達成状況等												
女性活躍推進法の改正に伴う情報公表	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法の改正に伴い、「雇用する労働者の男女の賃金の差異」について、全労働者の実績と雇用管理区分ごとの実績をそれぞれ公表することが義務付けられた。 男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の差異）は、次のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>男女の賃金の差異</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全労働者</td> <td>86.5%</td> </tr> <tr> <td>正規雇用労働者</td> <td>86.0%</td> </tr> <tr> <td>非正規雇用労働者</td> <td>98.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和5年6月1日時点)</p>	区分	男女の賃金の差異	全労働者	86.5%	正規雇用労働者	86.0%	非正規雇用労働者	98.1%				
区分	男女の賃金の差異												
全労働者	86.5%												
正規雇用労働者	86.0%												
非正規雇用労働者	98.1%												
労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表	<ul style="list-style-type: none"> 労働施策総合推進法に基づき、直近の3事業年度の各年度について、採用した正規雇用労働者の中途採用比率の公表を行った。 採用した正規雇用労働者の中途採用比率は、次のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教員</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>33%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和5年6月1日時点)</p>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	教員	100%	100%	100%	職員	100%	100%	33%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度										
教員	100%	100%	100%										
職員	100%	100%	33%										
内部監査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年11月21日、金光大阪中学校・高等学校において、労働関係法令の遵守状況に関する事項等について、実地検査を行った。 令和5年12月21日、関西福祉大学において、中期経営計画の達成・進捗状況等に関する事項、経常費補助金及び科学研究費補助金の処理に関する事項等について、実地検査を行った。 												

(2) 関西福祉大学

事業計画等	達成状況等
教学計画	変化する社会ニーズを

<p>考慮した学部編成の見直し、カリキュラム改革</p>	
<p>1 全学</p> <p>1) 建学の精神を軸とした社会人基礎力の推進</p> <p>2) 数理・データサイエンス・AI教育の継続と発展</p> <p>3) SDGsの課題を踏まえた教育活動の推進</p> <p>4) 内部質保証体制の確立と推進</p> <p>5) 3つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価</p> <p>6) 国際交流事業の活性化</p>	<p>1 全学</p> <p>1) 「リベラルアーツとSDGs」を学部・学科の枠を超えた教員が講義を設定し全学生が履修可能な教養科目として開講。昨年度から講義を合計37と増加。本学の特長的な科目として位置づけ次年度以降も開講する。</p> <p>2) 「データサイエンス概論」を開講し、本年度より全学科必修化。</p> <p>3) 各学部学科での取組を実施している。特に社会福祉学部のコミュニティアワーでの各ゼミ、実践的公共論等で継続して取組を行っている。</p> <p>4) 令和5年度は日本高等教育評価機構における認証評価の受審を通し、学長補佐会議を中心として内部質保証体制の確立と推進を行った。結果、認証評価は適合との評価を受けた。</p> <p>5) 自己点検委員会を中心とし、評価項目の点検、改善点の洗い出し、学長、学長補佐会議のもと改善を行った。</p> <p>6) 韓国研修、フィリピンオンライン留学、オーストラリア研修、オックスブリッジ英語サマーキャンプ等の新規事業を実施し活性化を図った。</p>
<p>1 社会福祉学部 社会福祉学科</p> <p>1) 教養と実践的な学びの実施</p> <p>2) 新たな資格、コース等カリキュ</p>	<p>1 社会福祉学部 社会福祉学科</p> <p>1) 教養と実践的な学びの実施 実践的公共論および実践的教養論、演習・コミュニティアワーIIを軸に教養と実践的な学びの実施を継続した。特に実践的公共論ではSDGsに基づいた活動を展開した。演習・コミュニティアワーIIは次年度以降に向けた講義目的等の再確認を行い、方向性を明確にした。</p> <p>2) 新たな資格、コース等カリキュラム検討 次年度以降の3専攻8コースに向けた準備を</p>

	<p>ラム検討</p> <p>3) 社会福祉士、精神保健福祉士国家試験対策の強化</p> <p>4) 公務員対策の強化</p> <p>5) 早期キャリア形成と就職支援の強化</p>	<p>「新専攻開設準備プロジェクト」として実施した。カリキュラム等の調整が終わり、今後は就職支援に向けた検討に移っている。新たな資格として行政書士、ファイナンシャルプランナーなど新たな資格を取得できるようにした（2025（令和7）年度以降に資格取得に向けた講座を展開予定）。</p> <p>3) 社会福祉士、精神保健福祉士国家試験対策の強化 昨年度に引き続き、1～3回生の国試対策を実施した。特に3回生のチューターによる国試対策ではチューター以外の学生の参加も多くなった。4回生に対しては東京アカデミーによる国試対策講座、中央法規／日本ソーシャルワーク教育学校連盟／東京アカデミー／JC教育研究所による4回の模試を実施した。また、4年次演習担当教員が主として指導を継続した。受験前の4年次には学内教員対策講座をオンデマンド型で実施し、3年次から2年次に対して指導するチューター講座を継続して実施、1年次には講義型の講座を実施するなど、各年次に応じて対応した。令和5年度の社会福祉士合格率は78.6%（昨年度55.8%）と上昇傾向にある。</p> <p>4) 公務員対策の強化 公務員を志望する学生にはキャリア開発課が実施する模擬試験の受験や公務員講座の受講を促し、学習については個別対応により実施した。今後、3専攻8コースに移行する際、社会マネジメント専攻の公共政策コースでの公務員対策の仕組みの構築が課題となる。</p> <p>5) 早期キャリア形成と就職支援の強化 キャリア形成Ⅰ～Ⅲのあり方を検討し、次年度入学生以降のカリキュラム変更を予定している。今年度は昨年度から継続してアカデミックアドバイザーを主としてキャリア開発課と情報共有をしながら学生の就職活動支援を行なった。</p>
--	--	---

	<p>2 教育学部 児童教育学科</p> <p>1) 教養と実践的な学びの実施</p> <p>2) 新たな資格、コース等カリキュラム検討</p> <p>3) 公立園の採用対策の強化</p> <p>4) 私立幼稚園、保育所への採用対策の強化</p> <p>5) 小学校教員採用試験対策の強化</p> <p>6) 早期キャリア形成と就職支援の強化</p>	<p>2 教育学部 児童教育学科</p> <p>1) 1、2年の各ゼミの専門的・実践的で体験的な取り組みについては、継続して実施することができた。算数、算数科指導法、教育方法論については、アドバンスドコースとしての取り組みを試みた。</p> <p>2) 令和6年度に向けては、①教育現場・社会で活躍できるための実践的・専門的学びを身につけさせるための「地域連携探究」「校種間連携」「先端リベラルアーツ」の3つの学修プログラムの設定、②さまざまな願いの実現に向けたカリキュラムのスリム化の検討を終え、令和6年度への実施へと繋げた。</p> <p>3) 4) 幼児教育コース所属の学生に対して、今年度は、リーフレットを作成して早期からのキャリアについての対策を講じるようにした。そのリーフレットでは、公立、民間園、施設などの幼児教育コースで取得できる資格を生かした就職先についての案内、就職のための4年間の対策や講座の案内を取り上げ、全員に配布を行った。今年度の公立園の実績は受験者（実人数）15名で合格者（実人数）11名であった。民間園は12名、施設は2名が就職した。</p> <p>5) 本年度、過去最多の33名が受験しており、1次合格者は100%、2次合格者が32名となっており実人数の合格率は97%となっている。さらに、兵庫県内では、最終合格者が5名、神戸市合格者が1名となっている。また、児童教育コース担当の教員が指導するなど他県就職者の支援も活発に行うようにし、3名が兵庫県に合格した。</p> <p>6) 一般就職についてのリーフレットの作成を実施し、各アカデミックアドバイザーに配布して取り組みを進めている。特に低年次で、「教員」ではない進路を希望する学生に対して積極的に示し、学部の学びを継続しながらキャリアを探っていくようにすることができた。</p>
--	---	---

<p>3 教育学部 保健教育学科</p> <p>1) 教養と実践的な学びの実施</p> <p>2) 新たな資格、コース等カリキュラム検討</p> <p>3) 教員採用試験対策の強化</p> <p>4) 公務員対策の強化</p> <p>5) 早期キャリア形成と就職支援の強化</p>	<p>3 教育学部 保健教育学科</p> <p>1) 1年後期の演習において、学外講師（保健体育教諭、養護教諭、警察官、消防吏員、会社員）による講話を聴講するとともに、近隣の学校見学を行い、実践的な学びの機会とした。</p> <p>2) 本年度入学生より改正したカリキュラムの運用を開始した。前カリキュラムとの併用期間であり、課題も散見されたが、対応方法を協議し、翌年度の運用につなげた。</p> <p>3) 4年次においては、関係部署と連携し、昨年度から継続して対策を講じ、7名が公立学校教諭採用試験（1次）に現役合格し、最終的には1名が長崎県立高等学校（保健体育）に合格した。その他、私立学校の専任教諭として2名（保健体育、養護：各1名）が採用された。</p> <p>4) 5) 関係部署との連携により、面談やガイダンスを実施し、3年の早い時期の希望進路決定につながるよう、支援を行った。最終の就職率は100%となり、延べ10名が、公務員（警察官、消防吏員、刑務官）試験に合格した。</p>
<p>4 看護学部 看護学科</p> <p>1) 学内演習と臨地実習の充実</p> <p>2) 組織的な看護師、保健師、助産師国家試験対策強化</p> <p>3) 養護教諭採用試験対策に関する他学部との連携強化</p>	<p>4 看護学部 看護学科</p> <p>1) シミュレーション室を使用した学内実習が定着し、実習内容の充実を目指した実習先の確保もでき目標は達成できた。</p> <p>2) 低学年から、学年団で学習状況確認の模試を実施し、学生が自己課題を認識でき、継続的学習に繋いでおり、順調に進行している。しかし、令和6年の看護師国家試験の合格率が92.0%と低かったため結果達成できなかった。成績低迷者のモチベーションが低く学習サポートへの不参加の形で表出しており、今後の課題といえる。</p> <p>3) 今年度も、養護教諭の正規採用はなく目標達成はできなかった。4名が講師登録を希望しており、卒業後の支援について検討する必要がある、目標は達成できなかった。</p>

	<p>4) 早期キャリア形成と就職支援の強化</p> <p>5) 看護教育評価受審の準備プロジェクト立ち上げ</p>	<p>4) キャリア開発課の支援を受け、例年通りで概ね順調に推移した。キャリア開発課との情報共有もでき、目標は達成できた。</p> <p>5) 他大学の受審状況等を確認し、受審の流れを前期で確認できた。大学認証評価終了後から具体的活動を開始する予定であったが、教員の未充足や病欠が相次、受審を令和8年度と延期したことから、目標は達成できなかった。したがって、準備プロジェクト立ち上げは令和6年度スタートとする。</p>
	<p>5 大学院 各研究科</p> <p>1) 院生指導体制の維持</p> <p>2) 学生募集の強化</p>	<p>5 大学院 各研究科</p> <p>1) 院生指導については、論文指導教員を軸に、関連分野の教員と協働しながら指導する、という体制は取れている。</p> <p>2) 学生募集については、令和5年度の入学者は、社会福祉学研究科2名、看護学研究科2名、教育学研究科は1名であった。この結果から、学生募集の強化は十分に行えていない。それぞれの研究科の特色を明確にし、それを広報する必要がある。</p>
学生支援	<p>1 AAを中心としたLLサポート（学習面と生活面）の指導強化</p> <p>2 課外活動（クラブ・サークル、大学祭等）の活性化</p>	<p>1 AA年間指導スケジュールに基づき、教授会において各月の重点指導事項を伝達し、担当学生への指導・助言の徹底を図った。トラブル等発生時においても、AAを中心に生活面、メンタル面のサポートを行うことが出来た。</p> <p>2 4月当初に入試広報課が実施した新入生イベント（課外活動加入促進イベント）への協力及び、大学祭実行委員会の勧誘活動への指導・助言を実施し、正課外活動の充実を図った。コロナ禍において活動が停滞していた課外活動団体や、大学祭実行委員会等もコロナ禍前のような活動を再開し、活性化しつつある。また、国際交流事業のメニューも増加し、海外研修等に参加を希望する学生も増えてきている。</p>

<p>学生募集 対策</p>	<p>収容定員の充足</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 インターネットを活用した広報強化（動画配信、SNS・LINE等） 2 高校生との直接接 触の機会創出（オープンキャンパス・進学ガイダンス） 3 高大接続の強化（重点エリアを中心とする） 4 指定強化クラブを活用した全国からの学生募集 5 新たなマーケットの創出（地域連携・産学連携等） 6 アドミッションポリシーに沿った入試制度検討と実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1 定期的な動画配信、SNSの活用を積極的に行っている。資料請求数は前年度から増加。 2 直接接触の機会は回数、人数とも増加。受験生の動向の早さに対応し、昨年度に引き続き12月のオープンキャンパスを実施しているが、全体としてオープンキャンパスの参加者は減少。オープンキャンパス以外に大学見学会実施に力を入れ、来学者数を伸ばしている。 3 高大連携校強化として、重点エリアから新規に連携協定締結31校としたが、志願者・入学者ともに微減。内部校からの入学者も減少。 4 指定強化クラブの募集は全国から入学者を確保しているが、昨年度と比較し、減少した学科があった。 5 イオン姫路大津でのSDGsをテーマとした宿題教室は引き続き実施し、好評を得ている。また、新たな地域連携活動、学生募集の一環として、令和6年度ゴルフ部創部に向け、体制を整えた。 6 入試制度の見直し、総合型選抜入試においては各学科の特長を打ち出す専願入試を実施、また大学入学共通テスト利用入試においては特待生選考を実施し、国公立併願層の志願につながっている。
<p>外部資金の獲得 （寄附の充実等計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 研究費獲得に向けた外部資金獲得推進委員会を中心とした増額促進に取り組む 2 校友会、教育後援会による教育・学生支援 3 指定強化クラブ活動支援（スポンサー 	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和5年度科研費について、新規採択数は6件となった。申請数に対する採択率は50.0%と前年度の23.1%を大きく上回る結果となった。令和6年度科研費申請対策についても外部資金獲得推進委員を中心に推進活動を行い、学内採択者による申請対策セミナーの実施や相談窓口を設置する等の活動を行った。 2 校友会・教育後援会による教育・学生支援（国家対策支援・キャリア支援・図書購入等）の寄付を受けた。 3 サッカー部2社、女子バレーボール部3社、陸上競技部1社のスポンサー契約を継続して獲得し

	<p>企業の獲得)</p> <p>4 寄付金事業の検討・実施</p>	<p>た。教育後援会と校友会からも指定強化クラブ活動支援の寄付を受けた。</p> <p>4 令和5年度9月より寄付金事業を開始した。引き続き、寄付金事業の周知等について効果的な方法を検討する。</p>
<p>人事政策と人件費の抑制計画</p>	<p>1 教員：専任教員配置の計画に沿った採用</p> <p>1) 大学設置基準に定める必要教員数の充足と各資格・免許課程の運営上必要な教員数を安定的に確保</p> <p>2) 人件費率55%以下達成及び維持</p> <p>2 職員：業務の質・量に応じた適正人数の配置</p>	<p>1 計画に沿い以下のとおり採用を実施した。</p> <p>1) 大学設置基準に定める必要教員数を充足、各資格・各免許課程の運営上必要な教員数を確保している。当年度内での定年・任期満了者に係る後任補充者の早期の安定的確保に向けて教員選考を実施した。</p> <p>2) 計画的な採用により、令和5年度も人件費比率は55%以下を達成し、令和6年度も維持する予定で計画している。</p> <p>2 業務の質・量に応じた適正人数を配置した。</p>
<p>経費抑制計画 (人件費を除く)</p>	<p>1 黒字化達成及び維持</p> <p>2 施設更新及び教育環境の充実に必要な計画的な財源の確保</p>	<p>1 前年度に引き続き、令和5年度決算においても黒字化を達成した。</p> <p>2 図書館リニューアル費用については校友会より寄付を受け、また、演習室・研究室空調整備事業として文部科学省の私立学校施設整備費補助金を獲得した。</p>
<p>施設等整備計画 (300万円以上)</p>	<p>1 施設の更新</p> <p>2 教育環境の充実 LL教室PC更新、基幹サーバー更新</p>	<p>1 施設の更新 研究棟リニューアル工事により、社会マネジメント専攻開設に伴う教室数の確保、学生と教員の距離を縮める空間づくりのため学習ステーション移転を行った。</p> <p>2 教育環境の充実 LL教室PC、基幹サーバーの更新を実施、一部演習室を講義室仕様に変更しAV機器等の整備を行うことで、教育環境の充実を図った。</p>
<p>その他</p>	<p>開学30周年(2026年)に向けた事業計</p>	<p>開学30周年に向けた情報発信等の検討を行った。次年度、引き続き具体的な事業計画の策定及び実施に向</p>

	画の策定・実施	けた検討を行っていく。
--	---------	-------------

(3) 金光藤蔭高等学校

	事業計画等	達成状況等
教学計画	<p>1 芸術科目（音楽・美術・書道）カリキュラムの再編（音楽・美術・書道→音楽・美術）</p> <p>2 ITライセンスコースのカリキュラム再編（e-sports・動画編集・YouTube制作）</p> <p>3 6コース再編についての検討</p> <p>4 全館Wi-Fi化に伴う本校生徒に見合った新しい授業形態の模索・実施</p>	<p>1 希望者の少なかった芸術選択科目「書道」を段階的になくすことで、令和7年度より「音楽・美術」2科目体制へ移行する。</p> <p>2 カリキュラム再編により動画編集や制作技術の向上、プレゼンテーション能力を養う等、新たな分野に挑戦することで、今後の生徒確保につなげたい。令和5年度末にe-sports専用パソコンを3台購入し、授業等での活用を模索中。現在パソコン部が主に使用しており、e-sports選手権大会入賞へ向け日々技術の向上に努めている。</p> <p>3 令和6年度から4コース制（EC・AA・ST・TA）をスタートさせるにあたり、2年次からの分岐コースの内容を充実させ、生徒募集につなげる。今後、新設「スタンダードコース」の確立を目指す。</p> <p>4 全館Wi-Fi化は実現したが、いまだ教員パソコン、生徒タブレットの所有が実現されていないため、授業に容易にICT授業を取り入れるまでに至っていない。現状、プロジェクターを利用した授業は実施している。実現に向けて検討を進める。</p>
生徒募集対策と生徒数・学納金等計画	<p>1 SNSの活用による情報発信（学校生活・学校案内・入試情報等）を強化</p> <p>2 中学校への出張授業の充実及び中学生を対象とした公開講座の実施</p>	<p>1 LINEやInstagramをホームページへリンクしたことにより閲覧してくれる中学生が増え、少なからず応募につながっていると感じる。</p> <p>2 毎年2校ほどへの出前授業を実施しているが、受入れ校を増やしたいところである。入試広報も含め、対策を検討中。</p>

	<p>3 トップアスリートコース強化クラブの新設（陸上競技部）</p> <p>4 目標300名を超える生徒数獲得に向けた方策立案を行う。（中学生対象のe-sports大会・アニメーション実習・調理・理美容体験等を7・8月に実施検討）</p> <p>5 留学生受入体制の模索</p>	<p>3 令和5年度に指導者2名を採用し、関西福祉大学との連携等も含め今後の活動内容や方針についてしっかりと計画し、入学生の確保につなげたい。</p> <p>4 令和5年度は、入学生291名と定員は充足したが、今後も引き続きオープンスクール等、広報活動の見直しや活性化を図り、常時300名を超える生徒確保を目指したい。</p> <p>5 令和6年1月に中国人生徒との交流会を実施。今後も継続して留学生受け入れの手がかりを見つけて行きたい。</p>
人事政策と人件費の抑制計画	<p>1 管理職となるミドルリーダーの育成</p> <p>2 新卒者及び若手の人材確保による人件費の抑制</p> <p>3 英語、数学の人材確保と育成</p> <p>4 新設予定の陸上部指導者を確保し、関西福祉大学との連携体制を構築する。</p>	<p>1 今年度、準専任教員4名、専任教員1名、専任事務職員1名を昇格させた。引き続き、年齢層を考慮した上で計画した採用をすすめたい。</p> <p>2 令和5年度は新卒者4名のほか若手を採用し、人件費抑制につながった。</p> <p>3 令和6年度に向けて英語科3名を無期雇用（準専任）採用、人員を確保。今後、数学科の育成と人材確保に努力する。</p> <p>4 令和5年度に陸上競技部創設のための準備を行い、令和6年度の入部予定者24名が入学前の令和6年3月に関西福祉大学にて結団式合宿を実施、順調に活動をすすめている。</p>
経費抑制計画（人件費を除く。）	<p>1 第2体育館・藤心館（柔道場）の照明灯をLEDへ移行</p>	<p>1 第2体育館は入試説明会等に使用するため、LED照明へ交換。藤心館（柔道場）については、緊急性がなかったため、工事を見送った。今後、状況を見て再検討する。LED交換で照明点灯に時間がかからず、また電球交換の手間と費用の削減につながった。</p>

	<p>2 校内ペーパーレス化（用紙消費量の削減）の推進</p> <p>3 光熱費の高騰により、特に問題ない箇所の照明等を間引き、又は調整する。</p>	<p>2 教員間の連絡網「Webでお知らせ」の利用徹底により配布用紙の削減に役立っている。</p> <p>3 日常的に校舎内で使用頻度の少ない箇所は、蛍光灯を外し、また、巡回により確認の上、不要な照明等を消灯している。</p>
借入金等の返済等計画	<p>1 将来的な校舎建替え又は移転等のための借入計画の検討</p> <p>2 令和9年度まで耐震工事の借入金返済は予定通り</p>	<p>1 現在検討は、進んでいないが、今後、学園本部と話し合いの上、進めて行く。</p> <p>2 予定通り返済中。</p>
施設等整備計画	<p>1 第2体育館の水銀灯をLEDへ交換</p> <p>2 藤心館（柔道場）の照明をLEDへ交換</p> <p>3 香芝キャンパスまほろば館1階大教室に空調を設置</p>	<p>1 令和5年12月完了。</p> <p>2 令和5年度工事を見送った。今後、水銀灯の販売停止となる前に再検討する。</p> <p>3 令和5年6月完了。</p>

(4) 金光大阪中学校・高等学校

事業計画等	達成状況等
<p>教学計画</p> <p>1 豊かな人間性の育成</p> <p>(1) 建学の精神に基づき、教育の主軸として「人間平等」「個性尊重」「心を育む」を掲げ、宗教情操教育をはじめとする学校教育全般を通じて、互いの個性を認め、支え合う人間関係を作る。</p>	<p>1 豊かな人間性の育成</p> <p>(1) 本年度も学校評価（私学の独自性：評価項目1～3）の結果について100%達成できなかった。昨年同様若干のマイナス評価がある。日頃より宗教がもたらす教育効果の話をしているが、まだ浸透しきれていないのが現実である。各々が持っている宗教観の違いがあるかもしれないが、より一層の意識付けに努めていきたい。</p>

	<p>(2) いじめ問題、差別問題、SDGsの取り組みなど、生徒が自分の問題として考え、その解決を目指す力を育てる。</p> <p>2 生徒の主体性・協働性の活動の推進と、更なる学校文化の醸成</p> <p>(1) 学校教育全体を通じて、自ら考え互いに協力し課題に取り組む力を養い、自己肯定感を育む。</p> <p>(2) 生徒会を中心とした学校行事の更なる活性化。</p> <p>3 次代を生き抜く確かな学力の育成</p> <p>(1) 学習成果が進路展望につながる授業を推進する。</p> <p>(2) 自らの適性の把握と豊かな人生観・職業観を持たせ、授業への興味・関心を高める。</p> <p>(3) 希望進路、習熟度に応じた効果的な授業・講習の展開。</p> <p>(4) 生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な進路・学習指導の徹底。</p>	<p>(2) 例年通り、個人面談、セルフ手帳（年間予定・日々の反省など記入する個人の年向日誌）、アンケートにより、事前防止及び対応ができていたため、大きな問題に発展することはなかった。</p> <p>2 生徒の主体性・協働性の活動の推進と、更なる学校文化の醸成</p> <p>(1) 本年度も総合探求の時間を更に発展させたため、各々の取り組む姿勢が向上している。</p> <p>(2) コロナ禍の制限が緩和されたため、各行事生徒中心に企画等が進められ、以前にも増して内容の高いものになっている。更なる進化が望まれる。</p> <p>3 次代を生き抜く確かな学力の育成</p> <p>(1) 本年度の進路実績は、国公立の合格数は若干減少したが、関西圏の有名私大については大幅に数字（昨年度比1.5倍）を伸ばした。他の4大短大合格率は82.4%。</p> <p>(2) 授業アンケートより授業への興味・関心が昨年同様平均4.1ポイントとなった。高校3学年については4.3ポイントと高い数値を残している。また、良い授業だったかに対しては、中学4.6ポイント、高校4.5ポイントと昨年よりアップした数値を示している。</p> <p>(3) 習熟度別等生徒の希望にそった講習を実施している。</p> <p>(4) 担任及び教科担当が、年度末まで粘り強い学習指導を心掛け、生徒一人ひとりが力を付けてきている。</p>
--	--	--

	<p>4 「部活動に係る基本方針」に則った部活動の推進</p> <p>(1) 勝利至上主義に走らず、活動・経験を通じて各自のニーズに応じた豊かな学校生活の実現。</p> <p>(2) 生きる力の育成と心身にバランスのとれた人間的な成長。</p> <p>(3) 活動を通じての連帯感・責任感の育成。</p> <p>5 質の高い教員の指導力向上</p>	<p>4 「部活動に係る基本方針」に則った部活動の推進</p> <p>(1) 令和5年度は、書道部の全国優勝はじめ、サッカー部、野球部の大阪大会優勝。また大阪総体体育大会において男子の部で優良校を受賞するなど目覚ましい活躍があった。募集に関しても部活動推薦として120名(高校)、特技推薦として5名(中学)が入学し成果を上げている。</p> <p>(2) 部活動を通じて人間的にも成長し、技術面の向上だけではなく「挨拶の金光」と言われるほど本校の文化である「挨拶」の継承を心掛けている。また、学習面との両立も各部活で推奨しており部活動生徒の進学実績も高い数値を示している。</p> <p>(3) 部活動で培われた考え方が、クラスでも生かされ中心的存在で活躍している。</p> <p>5 質の高い教員の指導力向上</p> <p>教員の指導力向上が、生徒に与える影響が大きいため、研修参加を推奨している。残念ではあるが、まだまだ研修率は低く、学校評価もB判定が出ている。</p>
<p>生徒募集対策と生徒数・学納金等計画</p>	<p>1 募集定員充足維持を目指した広報活動の展開</p> <p>(1) 幅広い学力層の生徒に支持される魅力ある学校作り</p> <p>(2) 効果的な広報活動(WEBによる広報活動を試験的に実施)</p> <p>(3) 生徒の姿を前面に出す各種学校説</p>	<p>1 募集定員充足維持を目指した広報活動の展開</p> <p>(1) 令和6年度入試について、高等学校の入学者数は331名と定員360名を充足できなかった。内訳は専願297名併願戻り34名。併願戻り率が4.8%と過去最低の数値であった。令和7年度以降の入試結果もこの傾向が予想されるため、専願率を上げる必要がある。</p> <p>(2) 動画を通じた学校紹介ビデオを作成している。令和5年度は昨年度と視点を変えて作成した。</p> <p>(3) 学校説明会では、現役から卒業生まで生の意見を出してもらい好評を得ている。</p>

	<p>明会の実施</p> <p>(4) 特待制度の継続と検証（見直し）</p> <p>(5) 部活動推薦制度の推進（中学部活動の推薦検討）</p>	<p>(4) 授業料が無償化になる令和8年度を目途に検討したい。</p> <p>(5) 令和6年度入試の結果、中学入試に関して3名の特技特待制度での入学者を得た。（実質3名、内2名は学習特待）今後も本制度で優秀な生徒の確保を進めていきたい。</p>
人事政策と人件費の抑制計画	<p>1 学園の採用基準に基づいた採用計画</p> <p>2 準専任教員採用計画の実施</p> <p>3 学年・分掌等の常勤以上の人員確保</p>	<p>1 例年以上に採用計画は苦勞した。教員の絶対数が少ないことから、今後も悪戦が予想される。早い段階で声掛けを始め質の高い教員の確保に努めなければいけない。</p> <p>2 令和6年度人事計画に向けて、常勤講師から準専任教員へ3名の採用を行った。</p> <p>3 令和4年度から教員の募集に関して苦勞していたが、何とか令和5年度は同様の学年配属数を確保することができた。</p>
経費抑制計画（人件費を除く。）	<p>1 予算計画どおり執行しているか、予算の執行状況を毎月ごとに確認し予算管理を強化継続する。</p> <p>2 物品購入や修繕等について、緊急の場合を除き、価格や数量・業者・必要性等をよく精査して執行する。</p> <p>3 教職員へのタブレット導入や生徒・保護者に対するの案内をデータ発信する等、ペーパーレス化を更に進め、コピー代、コピー用紙代、インク代等の節約につ</p>	<p>1 予算執行に関しては、各教科・各部署等の予算執行状況を支払い月に確認をして、資金収支の推移表を基に、前年度との執行比較を行い予算管理の強化を実施した。</p> <p>2 複数の取扱業者に価格調査・価格比較及び品質の担保を目的として、性能、製品の信頼性、耐久性、安全性、必要性をよく精査して執行を行えた。</p> <p>3 S i g f yソフトを使用して、生徒・保護者に学校連絡・案内をデータ発信することにより、ペーパーレス化が更に強化できたと共に、インク・トナー等の節約も併せて行えた。</p>

	<p>とめる。</p> <p>4 空き教室や職員室等の節電・空調オフ等を更にすすめる、光熱水費の節減につとめる。</p> <p>5 教育環境の維持・施設設備等の充実の維持管理及び更新等に必要な計画的な財源を確保する。</p>	<p>4 光熱水費の節約の為、授業等使用していない教室等の節電に努めている。</p> <p>5 令和5年度に校舎内外の施設改修工事等大規模な工事が完了。施設設備の維持管理及び新たな事業計画を実現させる為にも、今後も財源の確保を継続出来るように引当を実施する。</p>
施設等整備計画	<p>1 管理棟・特別棟廊下階段改装工事(第2期)</p> <p>2 管理棟・普通棟・特別棟・新館等校舎塗装工事及び屋根張替工事・防水工事</p> <p>3 特別棟空調機器工事(音楽教室、広前、3階展開教室、合奏場等)</p>	<p>1 令和5年4月完了</p> <p>2 令和5年8月完了</p> <p>3 令和5年4月完了</p>

(5) 金光八尾中学校・高等学校

	事業計画等	達成状況等
教学計画	<p>授業や部活動などで、生徒が達成感や充実感を得られるよう取り組む。</p>	<p>コロナ感染症が5類に移行し、授業・講習・学校行事・クラブ等は、コロナ禍以前の形態に戻った。また、コロナ禍の間に大きく進化したICT教材を活用した授業も行われた。コロナ禍後の学校生活の中で充実感はある。くわえてそれぞれが希望する進路実現からみると、ある程度の達成感を得ることができている。</p>
	<p>指導力向上のため、中学部会・各学年会や教科会、教員相互の参観</p>	<p>中学部会・各学年会は週1回実施し、中学や学年の課題を共有した。先輩教員による若手教員の授業参観は教科会内で実施した。定期考査作成について難易度の</p>

授業・研究授業の充実を図る。	情報共有を行い、調整した。
高等学校新学習指導要領に基づき実施する教育課程と講習が効果的に連動するよう令和5年度以降の2、3年の講習科目、時間数を再点検し課題点の修正を行う。	授業の中身、観点別評価の課題は、継続して論議する。また、令和7年度から共通テストの入試科目になる科目「情報」について、講習時間数の確保を行い、その対策方針を検討し、共有した。
高等学校新学習指導要領に基づく観点別評価の実施。引き続き、評価の方法、課題点等の検証を行い教員の共通理解を図る。	観点別評価の課題点について、保護者の認識に不十分な所がみられたので、成績算出方法、評価について、進路説明会・懇談会等で周知徹底した。共通テストの対策は各教科で研究し、一定の成果はあった。
近年増加傾向にある看護系・医療系大学への受験指導と、関西福祉大学との連携のあり方を研究する。	大学教員による対面授業は実施できなかったが、看護系希望者を対象に、Z o o mによる講義を行い生徒の看護系進学の意欲向上に繋がった。
「教職員の学校評価」、「生徒による授業評価」、「生徒の授業等評価」の各種アンケートの分析結果を教職員が共有し、指導力の向上に活用する。	アンケート結果は、職員会議・学年会・教科会で課題を共有し改善のための討議を行った。
I C T機器による授業と対面授業の利点を生かしハイブリッド型の授業の推進とデジタル授業の課題点を検証し改善を図り、生徒の学力の定着・向上を図る。	全教員がI C T機器を活用した授業を展開し、課題提出や、生徒からの質問もクラウド型授業支援ソフト「ロイロノート」アプリを上手く活用している。
教員のI C Tのスキルアップをさらに図り、	I C T教育推進部が中心となり研修会、教員内での情報交換を行い、スキルアップが図られている。

	魅力ある授業の提供、 教務・事務業務の効率化を図る。	
	オンラインによる海外生徒との交流など英会話の運用力の向上。 多文化理解に向け、教科横断的な取り組みを研究する。	中学校の海外研修は実施できなかったが、修学旅行で、中・高ともに、外国人留学生等と交流を持つ体験プログラムを実施した。また、夏期講習中校内でロータリクラブのプログラムとして留学生等と交流を図った。多文化理解の授業は教科横断的に実施した。
	大学受験も視野に入れ、中学・高校で英語検定や漢字検定、スコア型4技能検定GTECを受験し、資格やスコアを取得する。	国際化の流れの中、ALT（外国語指導助手）との英会話の授業は実施。また、引き続き資格検定試験については、校内実施を行い受験の機会を増やした。
	全教員が授業・生徒指導・学級指導等の指導目標を設定した「設定目標自己診断」を実施する。管理職からの助言を受け、自身の課題を明確にして目標の達成に努める。	教職員とヒアリングを行うなかで意思疎通を図り、抱えている課題の抽出とメンタル面も含めたサポートを行った。
生徒募集 対策と生徒数・学納金等計画	中学生60人、高校生250人の確保をめざし、現行の募集活動の再点検を行いより効果的な募集活動を入試広報部と教職員が協力して行う。	令和6年度入試の結果、中学校40名、高校170名と定員を充足できなかった。（大阪府立の本校併願高の定員増、奈良県の授業料無償化制度など）要因を分析し、他のエリア拡大を視野に募集戦略の再構築を行う。
	中学SR（自己推薦型）入試、特待生制度の周知徹底を行い、志願者の増員と質の向上を図る。特待制度の検証と研究を行う	中学SR（自己推薦型）入試のメリットを訪問した学習塾や説明会等に来訪した保護者へPRした。昨年より3名増え4名の受験者があった。中学特待生の拡充の結果、成績優秀者の入学が増加し効果があった。引き続き、成績優秀者の確保に努め、6年後の進学実績につなげていく。

<p>「高校併願者支援制度」(当日成績の上位10%)、令和5年度入試に実施した「英検取得者優遇制度」の中学校・塾への認知度を高め、志願者の増員と質の向上を図る。新たな魅力ある入試制度の研究を行う。</p>	<p>「高校併願者支援制度」は成績優秀な併願生の受験につながり、3名の戻りがあったことでS特進のクラス編成ができた。「英検取得者優遇制度」の利用生徒は42名であった。</p>
<p>中学・高校ともに転入学・編入生徒の受け入れを実施する。</p>	<p>一学期、高校1年生で2名の編入試験を実施した。1名はS特進に合格したが1名は成績が不足し不合格とした。今後も、編入試験の要項等の整備はできているので積極的に実施する。</p>
<p>対費用効果を十分に研究・検討し、施設や設備の改修など教育環境の充実を図る。</p>	<p>外壁工事の大規模改修、教室の空調設備、校内照明のLED化と整備・改修が進み、生徒や保護者からも好評である。</p>
<p>令和4年度に完全リニューアルしたホームページの効果の検証を行い、課題点を検証し改善を図る。ひき続き紙媒体を見直し、デジタルコンテンツと紙媒体を使い分け、魅力ある情報が受験生や保護者に届き、多くの生徒が学校説明会等に参加できるよう工夫する。</p>	<p>インスタグラムの投稿数を増やし、ホームページのコンテンツの工夫も行った。受験生や保護者がホームページやインスタグラムを閲覧するきっかけを分析し、受験生と保護者の閲覧者数を増やすことで、学校説明会への参加については本校受験へと結びつける。</p>
<p>公立中学校・学習塾等の校長、塾長、教室長を訪問し、本校の特色を発信する。また、塾長・教室長などの本校訪問の機会を設け意見交換をする。各塾の受</p>	<p>訪問の実施回数は増やしたが、志願書の増加に繋がっていない。今後は訪問時に、本校の課題や弱みなどマイナス面の感想、意見を頂き、改善のヒントを得る。</p>

	<p>験者の数値的分析を行い訪問のメリハリをつける。</p>	
	<p>公立中学や塾などの進路指導を支援する立場から、公立中学や塾を訪問しての本校の説明や、公立中学生を本校に受け入れての説明会などを実施する。中学校での出前授業の機会を増やす。</p>	<p>出前授業や本校在校生の中学校母校訪問などを実施した。実施した中学校からの受験者は増加しているのので、次年度も積極的に取り組む。</p>
	<p>同窓会組織と連携を密にし、会報を活用して卒業生の子弟の受験者数の増加につなげる。</p>	<p>コロナ禍以降、同窓会組織が低調であるため、期待していた効果が得られなかった。打開策を同窓会と検討する。</p>
人事政策と人件費の抑制計画	<p>今後の大量退職時期に備えて、中堅教員の育成と慎重な教員採用を行い、安定した組織づくりに努める。</p>	<p>教員志望者数の減少で、新規採用者の確保が困難である。また、若手講師の公立学校採用受験が増える事が危惧される。</p>
	<p>学園間の人事異動を実施し、職場の活性化を図る。</p>	<p>異動はなかった。</p>
	<p>早期退職の勧奨と、常勤講師・非常勤講師の削減により人件費の抑制に努める。</p>	<p>早期退職勧奨の応募はなかった。早期退職勧奨の制度内容について周知するとともに、早期退職勧奨に応じやすい制度の工夫を検討していく。</p>
経費抑制計画（人件費を除く。）	<p>働き方改革による勤務時間の課題点と現在実施している教育活動のバランスを考え、生徒・保護者に不信感、混乱をまねかないシステムの運用を目指す。また、時短による光熱水費の削減をさらに進</p>	<p>勤務時間の適正化を推進していく中で、現状との乖離を把握し、現状を踏まえて給与・就業規則等の見直しを検討していく。今後想定されるクラブ活動の勤務時間化に備え準備をすすめる。</p>

	める。	
	購入伺いの内容を吟味し、必要不可欠なもののみ購入するように習慣づける。また、i P a dによる会議等を推進し、ペーパーレス化も一層進める。	購入については、精査し、相見積もりをとるなど、経費節約の意識をさらに浸透させる。ペーパーレス化は進んでいる。教員のコスト意識の徹底を図る
施設等整備計画 (300万円以上)	本館空調入替工事：68,200(千円)	工事金額68,200(千円) 令和6年3月完成
	情報教室PC入替工事：21,736(千円)	工事金額21,736(千円) 令和5年9月完成
	情報教室OA床改修工事：3,256(千円)	工事金額3,256(千円) 令和5年9月完成
	サーバー入替：6,578(千円)	工事金額6,578(千円) 令和5年9月完成
	教室机・イス入替：12,500(千円)	工事金額12,500(千円) 令和4年度4月完了
	外壁改修工事：119,570(千円)	工事額119,570(千円) 令和5年12月完成
	LED化工事：24,200(千円)	工事額24,200(千円) 令和6年3月完成

Ⅲ 財務の概要

(1) 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益を計算し、あわせて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを主たる目的としている。このため、損益計算書と貸借対照表、さらに、上場企業においては、キャッシュフロー計算書が作成される。

これに対して、学校法人会計は、学校法人の公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保を重視する。そして、このような学校法人会計の目的を達成するため、学校法人会計基準では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の3つを中心に、計算書類の体系が組み立てられている。

〔資金収支計算書〕

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする。企業会計で作成されるキャッシュフロー計算書に相当する。

なお、資金収支計算書中「活動区分資金収支計算書」は、資金収支を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分し、資金の流れを表示したものである。活動区分毎の収支を分けて記載することで、例えば、教育活動で得られた収入で、当該活動の支出をまかなうことができているかといった視点で資金の流れを把握することができる。

〔事業活動収支計算書〕

当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにする。企業会計の損益計算書に相当する。

〔貸借対照表〕

当該会計年度末における資産・負債・純資産を把握し、財政状態を表す。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表すのに対し、貸借対照表は、今まで行ってきた活動の積み重ねの結果を表わす。

(2) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	14,491,067,482	14,308,519,176	14,498,794,883	14,673,066,644	14,416,098,212
流動資産	3,823,551,052	4,267,943,863	4,116,281,981	4,089,094,688	4,034,799,006
資産の部合計	18,314,618,534	18,576,463,039	18,615,076,864	18,762,161,332	18,450,897,218
固定負債	901,446,718	775,883,535	721,269,737	751,736,418	700,385,885
流動負債	1,626,394,333	1,818,530,181	1,669,032,898	1,620,006,923	1,534,012,383
負債の部合計	2,527,841,051	2,594,413,716	2,390,302,635	2,371,743,341	2,234,398,268
基本金	20,320,735,544	20,538,912,723	20,871,320,894	20,812,984,162	21,171,604,948
繰越収支差額	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400	△ 4,646,546,665	△ 4,422,566,171	△ 4,955,105,998
純資産の部合計	15,786,777,483	15,982,049,323	16,224,774,229	16,390,417,991	16,216,498,950
負債及び純資産の部合計	18,314,618,534	18,576,463,039	18,615,076,864	18,762,161,332	18,450,897,218

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	96.8%	102.7%	107.5%	102.6%	93.4%
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	235.1%	234.7%	246.6%	252.4%	263.0%
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.8%	14.0%	12.8%	12.6%	12.1%
前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	560.5%	614.3%	694.9%	699.0%	770.5%
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.5%	97.7%	98.1%	97.9%	98.2%
積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	62.1%	61.7%	62.8%	63.3%	59.6%

※運用資産余裕比率、積立率については他団体周辺会計預金及び固定資産の有価証券を除いて計算している。

※前受金保有率については他団体周辺会計預金を除いて計算している。

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,669,315,464	2,985,237,260	3,113,769,597	3,125,694,815	3,155,292,941
手数料収入	71,665,148	71,239,791	69,927,209	69,322,417	63,051,260
寄付金収入	96,779,326	118,065,597	127,427,586	112,329,468	130,626,642
補助金収入	1,707,411,145	1,569,157,849	1,672,434,451	1,760,770,632	1,775,012,842
資産売却収入	12,421,447	604,630,620	519,095,620	404,680,620	404,639,060
付随事業・収益事業収入	5,708,520	5,028,727	4,613,313	3,034,886	2,858,974
受取利息・配当金収入	21,047,461	17,362,645	16,192,376	16,358,168	16,036,328
雑収入	101,240,625	144,883,718	68,349,722	134,751,768	138,741,853
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	489,671,250	470,862,500	417,048,750	380,606,250	306,443,750
その他の収入	299,585,351	442,458,802	746,912,856	386,866,911	869,621,208
資金収入調整勘定	△ 540,483,518	△ 666,963,321	△ 554,211,569	△ 558,303,145	△ 513,662,462
前年度繰越支払資金	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043	3,448,331,892	3,221,360,230
収入の部合計	8,029,264,436	9,008,006,749	9,620,102,954	9,284,444,682	9,570,022,626

(単位：円)

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	3,094,607,859	3,059,076,115	2,919,768,167	3,011,642,202	3,054,768,428
教育研究経費支出	1,078,926,773	1,078,940,275	1,222,917,010	1,337,447,381	1,626,646,332
管理経費支出	308,373,553	280,881,351	313,470,776	308,672,837	337,152,813
借入金等利息支出	3,227,370	2,884,980	2,542,710	2,200,440	1,858,170
借入金等返済支出	66,250,000	66,210,000	66,210,000	66,210,000	66,210,000
施設関係支出	22,973,955	103,441,877	304,074,192	316,790,796	246,751,895
設備関係支出	33,773,123	108,623,965	93,342,227	89,409,037	185,926,450
資産運用支出	11,998,911	609,023,432	820,659,361	715,275,830	992,128,428
その他の支出	354,488,751	590,296,519	588,464,125	530,343,629	444,515,126
資金支出調整勘定	△ 191,398,420	△ 309,914,808	△ 159,677,506	△ 314,907,700	△ 285,282,869
翌年度繰越支払資金	3,246,042,561	3,418,543,043	3,448,331,892	3,221,360,230	2,899,347,853
支出の部合計	8,029,264,436	9,008,006,749	9,620,102,954	9,284,444,682	9,570,022,626

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,617,592,796	4,821,475,462	4,992,074,788	5,179,422,570	5,229,620,512
教育活動資金支出計	4,457,715,434	4,418,632,572	4,456,155,953	4,657,762,420	5,018,435,239
差引	159,877,362	402,842,890	535,918,835	521,660,150	211,185,273
調整勘定等	48,479,811	△ 42,551,316	△ 59,782,994	△ 45,662,075	△ 39,865,679
教育活動資金収支差額	208,357,173	360,291,574	476,135,841	475,998,075	171,319,594
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	33,005,280	70,848,720	110,913,240	76,422,000	487,942,440
施設整備等活動資金支出計	56,747,078	212,065,842	597,416,419	606,199,833	562,678,345
差引	△ 23,741,798	△ 141,217,122	△ 486,503,179	△ 529,777,833	△ 74,735,905
調整勘定等	△ 16,684,521	13,978,470	5,557,224	85,633,578	33,723,566
施設整備等活動資金収支差額	△ 40,426,319	△ 127,238,652	△ 480,945,955	△ 444,144,255	△ 41,012,339
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	167,930,854	233,052,922	△ 4,810,114	31,853,820	130,307,255
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	253,634,507	969,596,059	1,061,827,631	671,280,046	697,063,761
その他の活動資金支出計	270,425,017	1,030,148,499	1,027,228,668	930,105,528	1,149,383,393
差引	△ 16,790,510	△ 60,552,440	34,598,963	△ 258,825,482	△ 452,319,632
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 16,790,510	△ 60,552,440	34,598,963	△ 258,825,482	△ 452,319,632
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	151,140,344	172,500,482	29,788,849	△ 226,971,662	△ 322,012,377
前年度繰越支払資金	3,094,902,217	3,246,042,561	3,418,543,043	3,448,331,892	3,221,360,230
翌年度繰越支払資金	3,246,042,561	3,418,543,043	3,448,331,892	3,221,360,230	2,899,347,853

ウ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.5%	7.5%	9.5%	9.2%	3.3%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,669,315,464	2,985,237,260	3,113,769,597	3,125,694,815	3,155,292,941
手数料	71,665,148	71,239,791	69,927,209	69,322,417	63,051,260
寄付金	74,804,758	88,111,704	110,971,516	95,605,831	105,007,762
経常費等補助金	1,697,151,145	1,529,375,849	1,628,279,451	1,753,705,632	1,766,198,842
付随事業収入	5,708,520	5,028,727	4,613,313	3,034,886	2,858,974
雑収入	31,959,116	74,388,716	24,462,678	57,535,195	16,621,855
教育活動収入計	4,550,604,151	4,753,382,047	4,952,023,764	5,104,898,776	5,109,031,634
事業活動支出の部					
人件費	3,039,220,094	2,901,499,760	2,893,014,403	2,944,186,218	2,939,514,169
教育研究経費	1,471,558,398	1,463,387,101	1,603,327,867	1,724,443,448	2,042,380,871
管理経費	288,107,602	284,016,376	317,299,956	315,157,608	344,856,835
徴収不能額等	408,420	0	0	0	0
教育活動支出計	4,799,294,514	4,648,903,237	4,813,642,226	4,983,787,274	5,326,751,875
教育活動収支差額	△ 248,690,363	104,478,810	138,381,538	121,111,502	△ 217,720,241
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	20,379,709	16,747,186	14,784,002	14,399,841	14,736,714
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	20,379,709	16,747,186	14,784,002	14,399,841	14,736,714
事業活動支出の部					
借入金等利息	3,227,370	2,884,980	2,542,710	2,200,440	1,858,170
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,227,370	2,884,980	2,542,710	2,200,440	1,858,170
教育活動外収支差額	17,152,339	13,862,206	12,241,292	12,199,401	12,878,544
経常収支差額	△ 231,538,024	118,341,016	150,622,830	133,310,903	△ 204,841,697
事業活動収入の部					
資産売却差額	2,486,693	0	1,152,100	50,000	8,440
その他の特別収入	38,066,609	77,920,090	92,613,775	35,927,193	41,672,332
特別収入計	40,553,302	77,920,090	93,765,875	35,977,193	41,680,772
事業活動支出の部					
資産処分差額	990,853	724,097	1,663,799	3,644,334	10,625,782
その他の特別支出	24,192,751	265,169	0	0	132,334
特別支出計	25,183,604	989,266	1,663,799	3,644,334	10,758,116
特別収支差額	15,369,698	76,930,824	92,102,076	32,332,859	30,922,656
基本金組入前当年度収支差額	△ 216,168,326	195,271,840	242,724,906	165,643,762	△ 173,919,041
基本金組入額合計	△ 150,120,789	△ 218,177,179	△ 332,408,171	58,336,732	△ 358,620,786
当年度収支差額	△ 366,289,115	△ 22,905,339	△ 89,683,265	223,980,494	△ 532,539,827
前年度繰越収支差額	△ 4,167,668,946	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400	△ 4,646,546,665	△ 4,422,566,171
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,533,958,061	△ 4,556,863,400	△ 4,646,546,665	△ 4,422,566,171	△ 4,955,105,998
(参考)					
事業活動収入計	4,611,537,162	4,848,049,323	5,060,573,641	5,155,275,810	5,165,449,120
事業活動支出計	4,827,705,488	4,652,777,483	4,817,848,735	4,989,632,048	5,339,368,161

イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.5%	60.8%	58.2%	57.5%	57.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.2%	30.7%	32.3%	33.7%	39.9%
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	6.0%	6.4%	6.2%	6.7%
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△4.7%	4.0%	4.8%	3.2%	△3.4%
学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	58.4%	62.6%	62.7%	61.1%	61.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△5.1%	2.5%	3.0%	2.6%	△4.0%

(3) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,571,771,000	1,545,034,000	△ 26,737,000
株 式	33,187,761	66,685,200	33,497,439
投資信託	207,114,524	215,713,045	8,598,521
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	199,980,000	△ 20,000
合 計	2,012,073,285	2,027,412,245	15,338,960
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	2,013,073,285		

② 借入金の状況

長期借入金	借入先	当期末残高（円）	利率	返済期限
		日本私立学校振興・共済事業団	67,980,000	0.5%
	〃	21,990,000	0.5%	令和10年3月15日
	〃	13,750,000	0.5%	令和7年9月15日
	〃	134,640,000	0.6%	令和18年9月15日
	計	238,360,000		
短期借入金	借入先	当期末残高（円）	利率	備考
	日本私立学校振興・共済事業団	22,660,000	0.5%	返済期限が1年以内の長期借入金
〃	7,330,000	0.5%		
〃	11,250,000	0.5%		
〃	13,750,000	0.5%		
〃	11,220,000	0.6%		
	計	66,210,000		
	総計	304,570,000		

③ 学校債の状況

該当無し。

④ 寄付金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】 (単位：円)

科 目		令和5年度
教育活動	特別寄付金	100,403,230
	一般寄付金	2,073,412
	金光教助成金	1,000,000
	現物寄付	1,531,120
	計	105,007,762
収支別	施設設備寄付金	27,150,000
	現物寄付	5,708,332
	計	32,858,332

⑤ 補助金の状況

【事業活動収支計算書より抜粋】		(単位：円)
科 目		令和5年度
教育 収支活動	経常費等補助金	
	国庫補助金	338,538,600
	私立大学等経常費補助金	222,315,000
	授業料等減免費交付金	115,917,600
	その他の国庫補助金	306,000
	大阪府補助金	1,426,681,069
	私立高等学校等経常費補助金	950,621,000
	私立高等学校等授業料支援補助金	468,871,609
	私立高等学校等教育振興補助金	1,024,000
	その他の府補助金	6,164,460
	その他の補助金	979,173
	計	1,766,198,842
収支別	施設設備補助金	
	私立大学等研究設備整備費等補助金	7,714,000
	私立学校施設整備費補助金	1,100,000
	計	8,814,000

⑥ 収益事業の状況

該当無し。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当無し。

イ) 出資会社

該当無し。

⑧ 学校法人間財務取引

該当無し。

(4) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

本学園の経常収支差額は、近年プラスの状況で推移していたが、令和5年度においては金光大阪中学校・高等学校の校舎塗装工事、屋根張替工事・防水工事、管理棟・特別棟廊下階段改装工事及び金光八尾中学校・高等学校の外壁改修工事、空調入替工事、LED化工事等、教育環境の整備に係る大規模工事の実施によりマイナスとなった。なお、学園の総負債比率は令和5年度末時点で12.1%であり、極力自己資金を用いた財務運営と、厳しい予算の中でも学生生徒のための経費には配慮する経営に努めている。

現在の経営上の課題は、関西福祉大学教育学部児童教育学科、金光八尾高等学校、金光大阪中学校及び金光八尾中学校の学生生徒数の充足と、今後老朽化していく各学校施設設備更新のための積み立てである。

これらの課題に対応するために教学面や学生生徒募集対策も含めた学校法人関西金光学園中期経営計画及び単年度毎の事業計画を定めており、その計画に基づいた適切な管理運営と財務

運営の確立により、世のお役に立つことを自らの喜びとする人材の育成と、学園の永続的な維持発展に努めていく。

財 産 目 録

令 和 6 年 3 月 31 日

I 資産総額		18,450,897,218 円
内 基本財産		12,007,939,035 円
運用財産		6,442,958,183 円
II 負債総額		2,234,398,268 円
III 正味財産		16,216,498,950 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	114,021.72 m ² 6,309,351,786 円
建物	63,604.69 m ² 4,570,619,224 円
図書	126,137 冊 398,751,816 円
教具・校具・備品	15,224 点 307,178,515 円
その他	422,037,694 円
2 運用財産	
現金預金	2,899,347,853 円
その他	3,543,610,330 円
資産総額	18,450,897,218 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	238,360,000 円
その他	462,025,885 円
2 流動負債	
短期借入金	66,210,000 円
その他	1,467,802,383 円
負債総額	2,234,398,268 円
正味財産(資産総額－負債総額)	16,216,498,950 円

貸借対照表

令和 6年 3月 31日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,416,098,212)	(14,673,066,644)	(△ 256,968,432)
有形固定資産	(12,007,939,035)	(11,994,475,696)	(13,463,339)
土地	6,309,351,786	6,309,351,786	0
建物	4,570,619,224	4,672,019,444	△ 101,400,220
構築物	375,325,313	359,173,388	16,151,925
教育研究用機器備品	293,094,060	235,814,880	57,279,180
管理用機器備品	14,084,455	13,084,265	1,000,190
図書	398,751,816	396,861,360	1,890,456
車 輛	46,712,381	8,170,573	38,541,808
特定資産	(2,384,704,843)	(2,646,407,415)	(△ 261,702,572)
奨学事業引当特定資産	77,265,700	77,765,700	△ 500,000
退職給与引当特定資産	339,923,187	285,000,000	54,923,187
減価償却引当特定資産	758,573,348	1,027,073,348	△ 268,500,000
施設拡充引当特定資産	1,043,015,000	1,096,485,000	△ 53,470,000
教育振興引当特定資産	151,565,608	150,083,367	1,482,241
海外事業教育振興引当特定資産	14,362,000	10,000,000	4,362,000
その他の固定資産	(23,454,334)	(32,183,533)	(△ 8,729,199)
電話加入権	1,869,429	1,869,429	0
ソフトウェア	19,984,905	27,727,124	△ 7,742,219
有価証券	1,000,000	1,000,000	0
出 資 金	500,000	500,000	0
差入保証金	100,000	100,000	0
長期前払金	0	986,980	△ 986,980
流動資産	(4,034,799,006)	(4,089,094,688)	(△ 54,295,682)
現金預金	2,899,347,853	3,221,360,230	△ 322,012,377
未収入金	133,056,212	141,254,395	△ 8,198,183
有価証券	912,073,285	517,242,519	394,830,766
前払金	2,351,438	24,625,045	△ 22,273,607
立替金	3,938,618	5,336,068	△ 1,397,450
行前渡金	416,400	94,728,665	△ 94,312,265
修学旅行費預り預金	83,615,200	84,547,766	△ 932,566
資産の部合計	(18,450,897,218)	(18,762,161,332)	(△ 311,264,114)

(単位: 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(700,385,885)	(751,736,418)	(△ 51,350,533)
長期借入金	238,360,000	304,570,000	△ 66,210,000
退職給与引当金	339,923,187	333,057,448	6,865,739
長期未払金	122,102,698	114,108,970	7,993,728
流動負債	(1,534,012,383)	(1,620,006,923)	(△ 85,994,540)
短期借入金	66,210,000	66,210,000	0
未払金	252,942,429	224,374,540	28,567,889
前受金	306,443,750	380,606,250	△ 74,162,500
預り金	824,801,004	864,268,367	△ 39,467,363
修学旅行費預り金	83,615,200	84,547,766	△ 932,566
負債の部合計	(2,234,398,268)	(2,371,743,341)	(△ 137,345,073)
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(21,171,604,948)	(20,812,984,162)	(358,620,786)
第1号 基本金	20,796,604,948	20,450,984,162	345,620,786
第4号 基本金	375,000,000	362,000,000	13,000,000
繰越収支差額	(△ 4,955,105,998)	(△ 4,422,566,171)	(△ 532,539,827)
翌年度繰越収支差額	△ 4,955,105,998	△ 4,422,566,171	△ 532,539,827
純資産の部合計	(16,216,498,950)	(16,390,417,991)	△ 173,919,041
負債及び純資産の部合計	(18,450,897,218)	(18,762,161,332)	(△ 311,264,114)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額270,724,100円の100%を基にして、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。

財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部加入者については、期末要支給額958,041,806円の100%を基にして、同財団からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法(満期保有債券については償却原価法)

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,158,329,765円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 838,220,178円

建物 1,719,669,474円 総計 2,557,889,652円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

391,518,186円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	126,260,111	177,321,200	51,061,089
(うち、満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,010,000)	(10,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,885,813,174	1,850,091,045	△ 35,722,129
(うち、満期保有目的の債券)	(1,521,771,000)	(1,495,024,000)	(△ 26,747,000)
合 計	2,012,073,285	2,027,412,245	15,338,960
(うち、満期保有目的の債券)	(1,571,771,000)	(1,545,034,000)	(△ 26,737,000)
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	2,013,073,285		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,571,771,000	1,545,034,000	△ 26,737,000
株 式	33,187,761	66,685,200	33,497,439
投資信託	207,114,524	215,713,045	8,598,521
貸付信託	0	0	0
金銭信託	200,000,000	199,980,000	△ 20,000
合 計	2,012,073,285	2,027,412,245	15,338,960
時価のない有価証券	1,000,000		
有価証券合計	2,013,073,285		

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役 員 名	取 引 の 内 容	取 引 金 額
理 事	湯川 彌壽善	借入金の連帯保証	173,360,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入173,360,000円に対して、当法人理事が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。

資 金 収 支 計 算 書

令 和 5 年 4 月 1 日 から

令 和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位: 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		(3,177,898,000)	(3,155,292,941)	(22,605,059)
授業料収入		2,398,933,000	2,370,335,941	28,597,059
入学金収入		269,900,000	270,100,000	△ 200,000
実験実習料収入		11,630,000	10,360,000	1,270,000
教育充実費収入		497,435,000	504,497,000	△ 7,062,000
手数料収入		(69,178,000)	(63,051,260)	(6,126,740)
入学検定料収入		60,359,000	55,033,140	5,325,860
証明手数料収入		4,410,000	3,804,350	605,650
大学入学共通テスト実施手数料収入		4,409,000	4,213,770	195,230
寄付金収入		(137,773,000)	(130,626,642)	(7,146,358)
特別寄付金収入		135,673,000	127,553,230	8,119,770
一般寄付金収入		1,100,000	2,073,412	△ 973,412
金光教助成金収入		1,000,000	1,000,000	0
補助金収入		(1,706,303,360)	(1,775,012,842)	(△ 68,709,482)
国庫補助金収入		346,311,000	347,352,600	△ 1,041,600
私立大学等経常費補助金収入		228,000,000	222,315,000	5,685,000
授業料等減免費交付金収入		110,426,000	115,917,600	△ 5,491,600
私立大学等研究設備整備費等補助金収入		7,885,000	7,714,000	171,000
私立学校施設整備費補助金収入		0	1,100,000	△ 1,100,000
その他の国庫補助金収入		0	306,000	△ 306,000
大阪府補助金収入		1,358,682,000	1,426,681,069	△ 67,999,069
私立高等学校等経常費補助金収入		928,762,000	950,621,000	△ 21,859,000
私立高等学校等授業料支援補助金収入		425,690,000	468,871,609	△ 43,181,609
私立高等学校等教育振興補助金収入		560,000	1,024,000	△ 464,000
その他の府補助金収入		3,670,000	6,164,460	△ 2,494,460
その他の補助金収入		1,310,360	979,173	331,187
資産売却収入		(400,000,000)	(404,639,060)	(△ 4,639,060)
有価証券売却収入		400,000,000	404,630,620	△ 4,630,620
車 輛 売 却 収 入		0	8,440	△ 8,440
付随事業・収益事業収入		(4,639,000)	(2,858,974)	(1,780,026)
補助活動収入		1,982,000	1,817,531	164,469
公開講座収入		1,457,000	165,000	1,292,000
受託事業収入		1,200,000	876,443	323,557
受取利息・配当金収入		(15,522,000)	(16,036,328)	(△ 514,328)
その他の受取利息・配当金収入		15,522,000	16,036,328	△ 514,328
雑収入		(112,836,000)	(138,741,853)	(△ 25,905,853)
施設設備利用料収入		1,743,000	1,240,230	502,770
退職金財団交付金収入		104,755,000	130,871,198	△ 26,116,198
研究関連収入		2,916,000	3,232,655	△ 316,655
受取保険金収入		0	16,913	△ 16,913
その他の雑収入		3,422,000	3,380,857	41,143
借入金等収入		(0)	(0)	(0)
前受金収入		(359,991,000)	(306,443,750)	(53,547,250)
授業料前受金収入		133,924,000	116,666,250	17,257,750
入学金前受金収入		169,300,000	139,000,000	30,300,000
教育充実費前受金収入		56,767,000	50,777,500	5,989,500
その他の収入		(760,764,395)	(869,621,208)	(△ 108,856,813)
奨学事業引当特定資産取崩収入		0	1,100,000	△ 1,100,000
減価償却引当特定資産取崩収入		398,500,000	398,500,000	0
施設拡充引当特定資産取崩収入		53,470,000	53,470,000	0
前期未収入金収入		141,254,395	141,254,395	0
預り金受入収入		0	8,681,363	△ 8,681,363
立替金回収収入		0	4,140,219	△ 4,140,219
仮払金受入収入		0	94,312,265	△ 94,312,265
修学旅行費預り預金からの繰入収入		83,280,000	84,547,766	△ 1,267,766
修学旅行費預り金受入収入		84,260,000	83,615,200	644,800
資金収入調整勘定		(△ 486,596,250)	(△ 513,662,462)	(27,066,212)
期末未収入金		△ 105,990,000	△ 133,056,212	27,066,212
前期末前受金		△ 380,606,250	△ 380,606,250	0
前年度繰越支払資金		3,221,360,230	3,221,360,230	
収入の部合計		9,479,668,735	9,570,022,626	△ 90,353,891

(単位: 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		(2,992,259,000)	(3,054,768,428)	(△ 62,509,428)
教員人件費支出		2,263,326,000	2,286,165,347	△ 22,839,347
職員人件費支出		600,666,000	602,373,172	△ 1,707,172
役員報酬支出		9,200,000	8,912,000	288,000
退職金支出		119,067,000	157,317,909	△ 38,250,909
教育研究経費支出		(1,694,211,000)	(1,626,646,332)	(67,564,668)
消耗品費支出		85,441,000	73,788,049	11,652,951
光熱水費支出		132,091,000	111,253,953	20,837,047
旅費交通費支出		85,600,000	74,452,779	11,147,221
奨学費支出		467,012,000	474,596,316	△ 7,584,316
車輛燃料費支出		2,186,000	517,115	1,668,885
福利費支出		14,035,000	10,886,321	3,148,679
衛生環境整備費支出		14,982,000	14,034,075	947,925
印刷製本費支出		21,471,000	17,373,378	4,097,622
修繕費支出		372,561,000	394,261,517	△ 21,700,517
損害保険料支出		5,406,000	3,903,486	1,502,514
公租公課支出		50,000	166,100	△ 116,100
諸会費支出		23,729,000	21,994,547	1,734,453
報酬委託手数料支出		341,673,000	316,692,234	24,980,766
通信費支出		19,975,000	18,228,019	1,746,981
新聞雑誌費支出		26,415,000	24,070,466	2,344,534
賃借料支出		30,241,000	24,819,489	5,421,511
学生生徒活動補助金支出		13,180,000	12,251,415	928,585
会議費支出		212,000	49,743	162,257
教育実習費支出		19,143,000	16,081,833	3,061,167
広告費支出		2,004,000	1,524,375	479,625
雑費支出		16,804,000	15,701,122	1,102,878
管理経費支出		(328,665,200)	(337,152,813)	(△ 8,487,613)
消耗品費支出		11,416,000	7,364,177	4,051,823
光熱水費支出		4,522,000	2,714,498	1,807,502
旅費交通費支出		15,921,000	14,848,822	1,072,178
車輛燃料費支出		4,120,000	6,309,889	△ 2,189,889
福利費支出		8,194,000	8,357,202	△ 163,202
衛生環境整備費支出		86,000	23,954	62,046
印刷製本費支出		58,404,000	57,517,538	886,462
修繕費支出		2,220,000	6,291,744	△ 4,071,744
損害保険料支出		2,021,000	1,463,678	557,322
公租公課支出		2,201,000	1,769,650	431,350
諸会費支出		6,288,000	5,569,440	718,560
報酬委託手数料支出		119,022,000	131,453,253	△ 12,431,253
慶弔費支出		1,611,000	1,492,166	118,834
会議費支出		1,956,000	1,353,255	602,745
広告費支出		36,065,000	39,500,785	△ 3,435,785
渉外費支出		14,350,000	15,622,779	△ 1,272,779
通信費支出		19,334,000	16,257,301	3,076,699
新聞雑誌費支出		1,588,000	1,617,961	△ 29,961
賃借料支出		8,596,000	8,780,102	△ 184,102
補助金返還金支出		475,200	814,200	△ 339,000
高等学校等就学支援金返還金支出		100,000	0	100,000
雑費支出		10,175,000	7,898,085	2,276,915
過年度修正支出		0	132,334	△ 132,334
借入金等利息支出		(1,858,000)	(1,858,170)	(△ 170)
借入金利息支出		1,858,000	1,858,170	△ 170
借入金等返済支出		(66,210,000)	(66,210,000)	(0)
借入金返済支出		66,210,000	66,210,000	0
施設関係支出		(245,317,000)	(246,751,895)	(△ 1,434,895)
建築物支出		173,617,000	173,801,487	△ 184,487
構築物支出		71,700,000	72,950,408	△ 1,250,408
設備関係支出		(201,676,000)	(185,926,450)	(15,749,550)
教育研究用機器備品支出		144,986,000	132,878,587	12,107,413
管理用機器備品支出		7,196,000	4,877,298	2,318,702
図書支出		3,425,000	2,203,545	1,221,455
ソフトウェア支出		0	440,000	△ 440,000
車輛支出		46,069,000	45,527,020	541,980

(単位: 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出		(501,000,000)	(992,128,428)	(△ 491,128,428)
	有価証券購入支出	500,000,000	600,761,000	△ 100,761,000
	有価証券繰入支出	0	200,000,000	△ 200,000,000
	奨学事業引当特定資産繰入支出	0	600,000	△ 600,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	54,923,187	△ 54,923,187
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	130,000,000	△ 130,000,000
	教育振興引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,482,241	△ 482,241
	海外事業教育振興引当特定資産繰入支出	0	4,362,000	△ 4,362,000
その他の支出		(490,755,448)	(444,515,126)	(△ 46,240,322)
	前期末未払金支払支出	314,495,448	224,374,540	90,120,908
	預り金支払支出	9,500,000	48,148,726	△ 38,648,726
	前払金支払支出	200,000	1,086,125	△ 886,125
	立替金支払支出	0	2,742,769	△ 2,742,769
	修学旅行費預り預金への繰入支出	84,260,000	83,615,200	644,800
	修学旅行費預り金支払支出	82,300,000	84,547,766	△ 2,247,766
[予 備 費]		(0)		
		9,000,000		9,000,000
資金支出調整勘定		(△ 269,126,392)	(△ 285,282,869)	(△ 16,156,477)
	期末未払金	△ 246,971,000	△ 260,936,157	13,965,157
	前期末 前払金	△ 22,155,392	△ 24,346,712	2,191,320
翌年度繰越支払資金		3,217,843,479	2,899,347,853	318,495,626
支出の部 合計		9,479,668,735	9,570,022,626	△ 90,353,891

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,155,292,941
		手数料収入	63,051,260
		特別寄付金収入	100,403,230
		一般寄付金収入	2,073,412
		金光教助成金収入	1,000,000
		経常費等補助金収入	1,766,198,842
		付随事業収入	2,858,974
		雑収入	138,741,853
	教育活動資金収入計		5,229,620,512
	支出	人件費支出	3,054,768,428
		教育研究経費支出	1,626,646,332
		管理経費支出	337,020,479
		教育活動資金支出計	5,018,435,239
差引		211,185,273	
調整勘定等		△ 39,865,679	
教育活動資金収支差額		171,319,594	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	27,150,000
		施設設備補助金収入	8,814,000
		施設設備売却収入	8,440
		減価償却引当特定資産取崩収入	398,500,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	53,470,000
		施設整備等活動資金収入計	487,942,440
	支出	施設関係支出	246,751,895
		設備関係支出	185,926,450
		減価償却引当特定資産繰入支出	130,000,000
		施設整備等活動資金支出計	562,678,345
	差引		△ 74,735,905
	調整勘定等		33,723,566
	施設整備等活動資金収支差額		△ 41,012,339
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		130,307,255	
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	404,630,620
		奨学事業引当特定資産取崩収入	1,100,000
		預り金受入収入	8,681,363
		立替金回収収入	4,140,219
		仮払金受入収入	94,312,265
		修学旅行費預り預金からの繰入収入	84,547,766
		修学旅行費預り金受入収入	83,615,200
		小計	681,027,433
		受取利息・配当金収入	16,036,328
		その他の活動資金収入計	697,063,761
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		600,761,000
	有価証券繰入支出		200,000,000
	奨学事業引当特定資産繰入支出		600,000
	退職給与引当特定資産繰入支出		54,923,187
	教育振興引当特定資産繰入支出		1,482,241
	海外事業教育振興引当特定資産繰入支出		4,362,000
	預り金支払支出		48,148,726
	立替金支払支出		2,742,769
	修学旅行費預り預金への繰入支出		83,615,200
	修学旅行費預り金支払支出		84,547,766
	小計		1,147,392,889
	借入金等利息支出		1,858,170
	過年度修正支出		132,334
	その他の活動資金支出計	1,149,383,393	
差引		△ 452,319,632	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 452,319,632	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 322,012,377	
前年度繰越支払資金		3,221,360,230	
翌年度繰越支払資金		2,899,347,853	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	306,443,750	306,443,750	0	0
前期末未収入金収入	141,254,395	134,189,395	7,065,000	0
期末未収入金	△ 133,056,212	△ 124,242,212	△ 8,814,000	0
前期末前受金	△ 380,606,250	△ 380,606,250	0	0
収入計	△ 65,964,317	△ 64,215,317	△ 1,749,000	0
前期末未払金支払支出	224,374,540	200,087,820	24,286,720	0
前払金支払支出	1,086,125	1,086,125	0	0
期末未払金	△ 260,936,157	△ 222,086,357	△ 38,849,800	0
前期末前払金	△ 24,346,712	△ 3,437,226	△ 20,909,486	0
支出計	△ 59,822,204	△ 24,349,638	△ 35,472,566	0
収入計 - 支出計	△ 6,142,113	△ 39,865,679	33,723,566	0

事業活動収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位: 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動収支	学生生徒等納付金	(3,177,898,000)	(3,155,292,941)	(22,605,059)
		・ 授 業 料	2,398,933,000	2,370,335,941	28,597,059
		入 学 金	269,900,000	270,100,000	△ 200,000
		実験実習料	11,630,000	10,360,000	1,270,000
		教育充実費	497,435,000	504,497,000	△ 7,062,000
		手数料	(69,178,000)	(63,051,260)	(6,126,740)
		入学検定料	60,359,000	55,033,140	5,325,860
		証明手数料	4,410,000	3,804,350	605,650
		大学入学共通テスト実施手数料	4,409,000	4,213,770	195,230
		寄付金	(110,643,000)	(105,007,762)	(5,635,238)
		特別寄付金	105,703,000	100,403,230	5,299,770
		一般寄付金	1,100,000	2,073,412	△ 973,412
		金光教 助成金	1,000,000	1,000,000	0
		現物寄付	2,840,000	1,531,120	1,308,880
		経常費等補助金	(1,698,418,360)	(1,766,198,842)	(△ 67,780,482)
		国庫補助金	338,426,000	338,538,600	△ 112,600
		私立大学等経常費補助金	228,000,000	222,315,000	5,685,000
		授業料等減免費交付金	110,426,000	115,917,600	△ 5,491,600
		その他の国庫補助金	0	306,000	△ 306,000
		大阪府 補助金	1,358,682,000	1,426,681,069	△ 67,999,069
		私立高等学校等経常費補助金	928,762,000	950,621,000	△ 21,859,000
		私立高等学校等授業料支援補助金	425,690,000	468,871,609	△ 43,181,609
		私立高等学校等教育振興補助金	560,000	1,024,000	△ 464,000
		その他の府補助金	3,670,000	6,164,460	△ 2,494,460
		その他の補助金	1,310,360	979,173	331,187
		付随事業収入	(4,639,000)	(2,858,974)	(1,780,026)
		補助活動収入	1,982,000	1,817,531	164,469
		公開講座収入	1,457,000	165,000	1,292,000
		受託事業収入	1,200,000	876,443	323,557
		雑収入	(10,247,000)	(16,621,855)	(△ 6,374,855)
		施設設備利用料	1,743,000	1,240,230	502,770
		退職金財団交付金収入	2,166,000	8,751,200	△ 6,585,200
		研究関連収入	2,916,000	3,232,655	△ 316,655
		受取保険金	0	16,913	△ 16,913
		その他の雑収入	3,422,000	3,380,857	41,143
教育活動収入計	5,071,023,360	5,109,031,634	△ 38,008,274		
事業活動支出の部	教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(2,902,942,000)	(2,939,514,169)	(△ 36,572,169)
		教員人件費	2,263,326,000	2,286,165,347	△ 22,839,347
		職員人件費	600,666,000	602,373,172	△ 1,707,172
		役員報酬	9,200,000	8,912,000	288,000
		退職金	0	8,261,000	△ 8,261,000
		退職給与引当金繰入額	29,750,000	33,802,650	△ 4,052,650
		教育研究経費	(2,136,874,000)	(2,042,380,871)	(94,493,129)
		消耗品費	85,441,000	75,319,169	10,121,831
		光熱水費	132,091,000	111,253,953	20,837,047
		旅費交通費	85,600,000	74,452,779	11,147,221
		奨学費	467,012,000	474,596,316	△ 7,584,316
		車輛燃料費	2,186,000	517,115	1,668,885
		福利費	14,035,000	10,886,321	3,148,679
		衛生環境整備費	14,982,000	14,034,075	947,925
		印刷製本費	21,471,000	17,373,378	4,097,622
		修繕費	372,561,000	394,261,517	△ 21,700,517
		損害保険料	5,406,000	3,903,486	1,502,514
		公租公課	50,000	166,100	△ 116,100
		諸会費	23,729,000	21,994,547	1,734,453
		報酬委託手数料	341,673,000	316,692,234	24,980,766
		通信費	19,975,000	18,228,019	1,746,981
		新聞雑誌費	26,415,000	24,070,466	2,344,534
		賃借料	30,241,000	24,819,489	5,421,511
		学生生徒活動補助金	13,180,000	12,251,415	928,585
		会議費	212,000	49,743	162,257
		教育実習費	19,143,000	16,081,833	3,061,167
広告費	2,004,000	1,524,375	479,625		
減価償却額	442,663,000	414,203,419	28,459,581		
雑費	16,804,000	15,701,122	1,102,878		

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	(336,779,200)	(344,856,835)	(△ 8,077,635)
		消耗品費	11,416,000	7,364,177	4,051,823
		光熱水費	4,522,000	2,714,498	1,807,502
		旅費交通費	15,921,000	14,848,822	1,072,178
		車輛燃料費	4,120,000	6,309,889	△ 2,189,889
		福利費	8,194,000	8,357,202	△ 163,202
		衛生環境整備費	86,000	23,954	62,046
		印刷製本費	58,404,000	57,517,538	886,462
		修繕費	2,220,000	6,291,744	△ 4,071,744
		損害保険料	2,021,000	1,463,678	557,322
		公租公課	2,201,000	1,769,650	431,350
		諸会費	6,288,000	5,569,440	718,560
		報酬委託手数料	119,022,000	131,453,253	△ 12,431,253
		慶弔費	1,611,000	1,492,166	118,834
		会議費	1,956,000	1,353,255	602,745
		広告費	36,065,000	39,500,785	△ 3,435,785
		渉外費	14,350,000	15,622,779	△ 1,272,779
		通信費	19,394,000	16,257,301	3,076,699
		新聞雑誌費	1,588,000	1,617,961	△ 29,961
		賃借料	8,596,000	8,780,102	△ 184,102
		減価償却額	8,114,000	7,836,356	277,644
		補助金返還金	475,200	814,200	△ 339,000
		高等学校等就学支援金返還金	100,000	0	100,000
雑費	10,175,000	7,898,085	2,276,915		
徴収不能額等	(0)	(0)	(0)		
教育活動支出計	5,376,595,200	5,326,751,875	49,843,325		
教育活動収支差額	△ 305,571,840	△ 217,720,241	△ 87,851,599		
教育活動外収支	収事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(15,522,000)	(14,736,714)	(785,286)
		その他の受取利息・配当金	15,522,000	14,736,714	785,286
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	15,522,000	14,736,714	785,286	
	支事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(1,858,000)	(1,858,170)	(△ 170)
		借入金利息	1,858,000	1,858,170	△ 170
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	1,858,000	1,858,170	△ 170
教育活動外収支差額		13,664,000	12,878,544	785,456	
経常収支差額	△ 291,907,840	△ 204,841,697	△ 87,066,143		
特別収支	収事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(8,440)	(△ 8,440)
		車 輛 売却 差額	0	8,440	△ 8,440
		その他の特別収入	(39,495,000)	(41,672,332)	(△ 2,177,332)
		施設設備寄付金	30,870,000	27,150,000	3,720,000
		現物寄付	740,000	5,708,332	△ 4,968,332
		施設設備補助金	7,885,000	8,814,000	△ 929,000
		私立大学等研究設備整備費等補助金	7,885,000	7,714,000	171,000
		私立学校施設整備費補助金	0	1,100,000	△ 1,100,000
		特別収入計	39,495,000	41,680,772	△ 2,185,772
	支事業の活動部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(9)	(10,625,782)	(△ 10,625,773)
		建 物 処分差額	9	8,047,841	△ 8,047,832
		構 築 物 処分差額	0	1	△ 1
		教育研究用機器備品処分差額	0	1,204,529	△ 1,204,529
		管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		図 書 処分 差額	0	1,373,408	△ 1,373,408
		車 輛 処分 差額	0	2	△ 2
		その他の特別支出	(132,334)	(132,334)	(0)
		過年度修正額	132,334	132,334	0
特別支出計	132,343	10,758,116	△ 10,625,773		
特別収支差額	39,362,657	30,922,656	8,440,001		
[予 備 費]	(0)				
	9,000,000		9,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 261,545,183	△ 173,919,041	△ 87,626,142		
基本金組入額合計	△ 398,117,000	△ 358,620,786	△ 39,496,214		
当年度収支差額	△ 659,662,183	△ 532,539,827	△ 127,122,356		
前年度繰越収支差額	△ 4,422,566,171	△ 4,422,566,171	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 5,082,228,354	△ 4,955,105,998	△ 127,122,356		
(参考)					
事業活動収入計	5,126,040,360	5,165,449,120	△ 39,408,760		
事業活動支出計	5,387,585,543	5,339,368,161	48,217,382		

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 28 日

学校法人 関西金光学園
理事長 湯川 彌壽善 殿
理事会 議 長 殿
評議員会 議 長 殿

学校法人 関西金光学園
監事 辻 晴 雄
監事 水 野 照 雄

私たちは、学校法人関西金光学園の監事として、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づいて同学園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人関西金光学園の令和 6 年 3 月 31 日現在の財産目録及び計算書類を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上